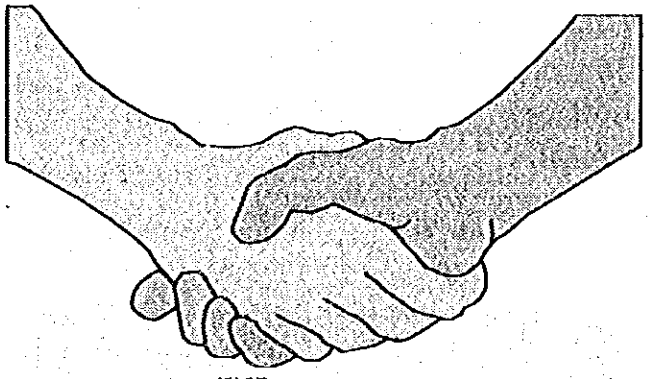
漁村開発とジェンダー

「漁村における女性指導者養成セミナー」企画検討会講義記録



JICA LIBRARY
J 1162347 [7]

平成１２年12月

国際協力事業団
神奈川国際水産研修センター

神奈セ
JR
00-3

まえがき

国際協力事業団神奈川国際水産研修センターは、開発途上国の水産分野の人材育成を目的とした我が国唯一の研修機関であり、1961年から現在までに2000名をこえる水産分野の研修員を受け入れてきた。研修分野は漁業、増養殖、水産物加工、船舶機関・船体保守の多岐にわたり、JICAの水産分野の専門家派遣や無償資金協力と連携してJICAの水産協力の一翼を担ってきている。

一方で、世界の開発援助機関においては、1980年代よりさまざまな開発分野で女性の役割と女性のエンパワーメントの重要性が注目されるようになり、1990年代にはジェンダーの概念が開発援助の新たな課題として定着するようになった。水産分野においても女性は魚貝類の採取、加工販売、養殖等にたずさわっていることが多く、また漁村の生活改善にも女性は大きな役割を果たしている。

神奈川国際水産研修センターが平成9年度に実施した水産分野研修コース見直し検討会においても、水産統計とともに、ジェンダー開発についての研修ニーズが確認され、「漁村における女性指導者養成セミナー」コースの開設が提言された。これを受け、当センターはジェンダーコース新設の検討を開始し、その一環として、平成12年8月11日に「漁村における女性指導者養成セミナー」企画検討会を開催した。この企画検討会では、漁村におけるジェンダーの問題についての当センター職員の理解を深めるために、漁村開発やジェンダーについて有識者に講義をしていただくとともに、新設されるセミナーコースのプログラム案について講師と意見交換をおこなった。本報告書は、この企画検討会でおこなわれた講義を記録したものである。

講義では、ジェンダーからみた漁村開発やジェンダーをめぐる世界の援助思潮について概説していただくとともに、日本における漁村女性の最も組織的な活動である漁業協同組合婦人部の活動を紹介していただいた。ジェンダーについての概説書や漁業協同組合についての概説書は世に多くあるが、ジェンダーからみた途上国の漁村開発と日本の漁業協同組合婦人部とについて、同時に解説した書物は少なく、この点において本報告書は貴重な情報を提供していると考えている。講義の時間的制約のために、いずれのテーマも概説にとどまっているが、本報告書が漁村開発に携わるJICA職員の執務の参考となることを期待している。

最後に、ご多忙ななか、「漁村における女性指導者養成セミナー」企画検討会での講義を快く引き受けてくださった講師や興味を持って参加いただいた方々に厚くお礼を申し上げたい。

平成12年12月

国際協力事業団
神奈川国際水産研修センター
佐々木　直義

1162347[7]

目　次

まえがき

I　講 義 録

1．「漁村開発の人類学的アプローチ」 …… 1
国立民族学博物館教授　民族文化研究部　　秋道　智彌

2．「WID／GADをめぐる世界の援助思潮」 …… 15
JICA社会開発協力部部長　　田中由美子
（DACジェンダー平等作業部会副議長）

3．「シャプラニールの農村女性支援」 …… 29
シャプラニール国内事業部広報担当　　白幡　利雄

4．「我が国の漁業協同組合活動におけるジェンダー」 …… 51
全国漁業協同組合連合会組織強化部部長　　北川　武彦

5．「漁業組合婦人部活動の実際－長井漁協の例」 …… 77
長井漁業協同組合婦人部部長　　川名　政子

II　資　　料

1．「漁村における女性指導者養成セミナー」企画検討会プログラム …… 85

2．「漁村における女性指導者養成セミナー」企画検討会出席者 …… 86

3．「漁村における女性指導者養成セミナー」実施要領（含む研修日程）……93

I　講義録

1.　漁村開発の人類学的アプローチ

国立民族学博物館教授　民族文化研究部

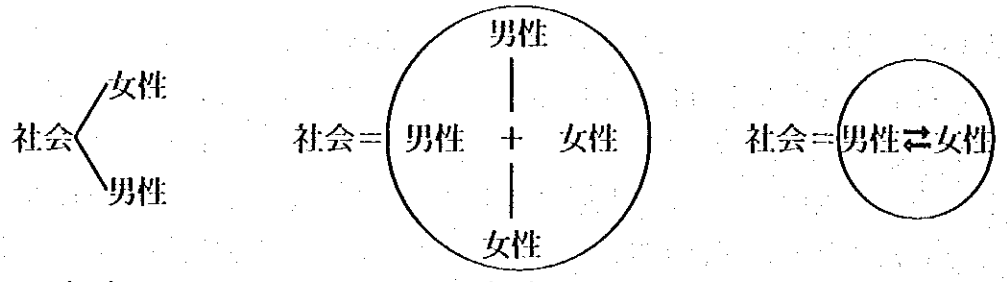
秋道智彌

ただいまご紹介頂きました秋道と申します。大阪からまいりました。このセンターにはいつも佐々木所長以下いろいろとお世話になっています。今日は前置きなしでお話ししたいと思います。私がトップバッターということですが、実は私は漁村、水産の調査を手掛けておりますけれども、女性にかかわる調査はあまりしたことがございません。ですから今日はかなり概括的な話になることをお許し下さい。

私の話の第一点は社会を構成する女性をどのように考えるかという点についてです。きちんとした理論というわけではありません。むしろ男性から見た女性、女性から見た男性という、ジェンダー観みたいなものです。二番目は水産分野において女性にどのような参加の形態があるのかという類型論です。もちろん、私は全世界の事例を知っているわけではございません。調査地の東南アジア、日本、あるいはオセアニアの経験をもとにお話します。第三はそのような参加形態を規定する原理は何か、つまり要因でもあるわけですが、これを簡単にまとめます。四番目は特殊な例として移住に関する問題を取り上げます。たとえば、一年中ほとんど女性が地元にいない、あるいは男性が長期の出稼ぎでいない。そのような時、女性の問題をどのように考えるのかという点です。五番目は、むしろ後の四人の方々がお話になることですが、漁村社会の中で、今後どのようにやってゆくかということを考える時に、女性だけについて取り上げるのは問題である。社会全体を取り上げるべきであろう。その時、人類学はどういうことを狙っているかについてお話しします。

○　Permeabilityのジェンダー観

第一点に戻りますが、従来の、社会が男性と女性とからなっているというのが（a）の考えですよね。これは性的分業の考え方であり、古典的かつ基本的な原理でもあります。もう少し考えますと、たとえば婚姻では、男性と女性が結婚して、子供を生んで一緒に育てることが基本ですね。ということは社会は男性と女性が協力して作るものなんです。（b）に示しましたように、それは男性と女性をあわせてはじめて成り立つ世界です。それとは別に男性だけの世界、女性だけの世界がそれぞれあります。たとえば男だけでギャンブルをやるとか、年齢階梯制や若者宿を持つ社会のように男が若者から大人になっていく時に一切女性は入れない、排他的な世界があります。女性の妊娠や出産、あるいは月経期間中とか、はじめての月経の際に特定の場所に隔離されるとか、女性だけの世界があるわけです。産屋とか月経小屋と呼ばれる習慣を持つ例がそうですね。



（a）　　（b）　　（c）

つまり、社会は男性プラス女性の世界と男性だけの世界、女性だけの世界という構造から成立していると考えられます。しかし今日私が強調したいのは（c）です。つまり男性と女性には、すべてではないんですが本来たがいにおき替わってもよいような面があるということです。(a)、(b)、(c)の三つの考え方はけっして対立するものではありません。私達はどのように女性のことを社会の中で位置づけてゆけばよいのかを考える時に、もっとも自由にみることの出来るのが（c）の考えです。基本的に男性のことは女性も出来るし、女性のことも男性が出来るんだよというように、固定観念にとらわれない形で私達はジェンダーを考えて行くべきではないか。このことについて、別に英語を使う必要もないのですが、私は permeability 浸透性という言葉を用いたいと思います。つまり男の方が女にちょっとだけ歩み寄る、女性の方も男のことをちょっとやるとか、女性の領域に男性が食い込んでいくとか、そういうふうに現象をとらえていくと、私達は対立的にでなく、もう少し自由にジェンダーのことを考えられるのではないでしょうか。つまり男性中心社会のなかでフェミニズム運動がでてきて、女性、女性とみんな世界中で言ってますよね、それは前もってあった既成の通念にたいするアンチテーゼとして女性の権利を主張しているに過ぎません。女性への不当な差別とか人権の主張は当然みとめるべきでありますが、いまいっている浸透性とはまるでちがう。男だけ自己紹介に年齢を書くのに、女性は書かない、という考えもあまり当然と思うべきではないと思うんです。そういうことを感じます。これがレジメにある第一の点です。

○　水産活動における女性の役割

第二点に移ります。これは、いわゆる性的分業についての類型論でして、大きく見ますと女性がどのような形で水産の生産活動あるいは販売、流通、加工活動に寄与しているか。さらにコミュニティにおける漁業以外の生産・消費活動における女性の役割は何なのかを調べるわけです。みなさんご承知の通り、

漁業には、自給的レベルのものからグローバル・エコノミーに直結するような形の商業的漁業までがあります。たとえば、ポリネシアのサンゴ礁島ですと女性はサンゴ礁の内側、つまり礁原でしか貝やタコなどを採らない。一方、サンゴ礁の外側では男性が魚を獲るという分業があります。サンゴ礁海域以外の例となるとやや様子が違います。たとえば、ベトナム北部の地曳網、刺し網の例でありますが、お父さんと一緒に娘やお母さんが刺し網漁に行くとか、地曳網を引っ張ってるのはほとんど女性である。それからインドネシアのまき網の例で、まき網なんかやるのは男だけの世界と思うのは大間違いで、スカートはいた女性が船に乗っている例がございます。ミンダナオ島とスラウェシ島との間にあるサンギル諸島で私が調べたケースですが、非常に平等主義的な分配慣行を持つ漁村社会があります。つまり、家族の成員の頭数に応じて、老若男女の別なく、まき網の漁獲物であるマルアジの分け前を貰うことができるしくみになっています。

それからこれまで女性労働について注目されてきたのが販売・流通・加工の分野です。そこで問題になるのは、どのような形でその仕事に女性が関与しているのかということです。ここではキーワードとしてとりあげたいのが、相対性（あいたいせい）です。つまり魚が動く時の相手がどういう人間であるかという問題意識です。沖縄の糸満では現代でもお父さんが獲ってきた魚は浜ですぐ奥さんに売られます。で、奥さんがそれを売りに行く。それで奥さん自身がもうけの一部を旦那さんに渡し、一部は自分の分とする。そういう家内での独立家計を維持している社会があります。しかしこれは特殊な例かもしれません。多くの場合、船主や乗組員から小売り業者とか仲買人ブローカーに漁獲物の魚が分配されるわけですが、その両方ともに女性が参加する例があります。とくに東南アジアで多いのは、船主や乗組員に分配された魚を女性の商人がすぐその場で買う。もういきなり小売り業者が登場することになります。さきほどの例であげたまき網漁では、刺し網や底曳網のように多種類の魚が獲れるのではなくて、単一種類が沢山獲れることがあります。とくにインドネシアのスラウェシ北部ではマルアジが著名です。それからタカサゴの仲間ですよね。一尾100ｇくらいの魚で、それを扱う小売り業者はほとんど女性です。スラウェシ島北部にあるケマティガという漁村で獲れたマルアジをどう分配するかを調べた地元のＥ・マンジョロ先生 という方がおられます。鹿児島大学に今度いらっしゃいますけれども、マンジョロ先生によると、マルアジの流通にいくつものチャンネルがあることがわかりました。生産地、要するに漁港の周辺から消費地に

至まで、魚価が商人の手をいくつも経る様子が面白い。Export Company とあるのは、日本へのマグロはえ縄漁の餌となるものです。マルアジは 1 kgあたり 750 ルピアの安い魚なのですが、漁民がこれを 1000 ルピアで小売り業者へ売ると 250 ルピアの儲けをとることになります。ところがその魚を別の小売りの女性、ティボティボと言いますが、来て買うわけです。それでいくらで買うかというと、1200 ルピアで買う。そしてそれをさらに別の小売りに 1350 ルピアで売る。そしてその業者は 1450 ルピアで消費者に売る。3 人の小売り業者はそれぞれ 200 ルピア、150 ルピア、100 ルピアの儲けを得ます。これをあらわしたものが図 1 です。図の中の G の場合ですと、漁民が獲った単価 750 ルピアの魚をやや大手の仲買人が 1350 ルピアで買います。そして、それを輸出業者に売ります。そうすると、200 ルピアの儲けを得る流通システムがあることになります。それで、問題はここなのですが、F の事例ですが、これはたいへん面白いんです。750 ルピアの魚を、ある小売り人、この人は女性ではなく男性だったんですが、1000 ルピアで買います。250 ルピアの儲けですね。それを別の女性の小売り業者に 1150 ルピアで売るんですよ。150 ルピアの儲けですね。そしたらその女性はそれを消費者に売るんではなくて別の仲買人に売ります。1200 ルピアで売るんです。ということは 50 ルピアしか儲からない。それをまた別の人に売っていくんです。このような営みが浜で、喧噪の中で行われてるのです。私は「一体これは何やろう」と思いました。ものすごい数の女性が船の前に行って、バケツの中に入れた魚をわずか 1 尾当たり 50 ルピア、100 ルピアの儲けのためにあっちこっち走り回っている。インドネシアの漁村社会では、富の平準化、なるべく多くの人が参加することによって少しだけでもお金をちょっとづつ儲ける仕組みがあるわけです。このような経済上の戦略は社会における女性の役割を活性化していると感じました。というのは効率主義とか近代化とかの中では、ここでとりあげたようなやり方はほとんど無駄に近い発想ですよね。近代経済学の考えからすると、G のやり方でいいわけです。なるべく省力化して儲ける。人減らし、リストラですよ。これとは逆になるべく多くの人がちょっとだけでいいから儲けたらいいやないかという考えですよね。そういう点を見逃して、トップダウン的発想で女性を社会に組み入れようとか、外からの論理をある地域社会にもっていく時に、私達は注意しなければならないのは、内的な論理があるのかないのかということです。ヨーロッパ主導型のプロジェクトが往々にして失敗するのも、おそらく自分たちがもっているモデルを押しつけているからにほかなりません。日本の漁業協同組合制度をある国に応用しようとしたら失敗したと

いうのも、まさにインフラが整備されていなかったということでした。さきほど所長がおしゃっいましたように、人類学はこうした問題をやっているということです。しかし、かならずしも人類学者はそのことを意識していません。ですからむしろ漁業を専門におやりになっていらっしゃる皆様方のような方が人類学のアイデアを使っていったらいいのではないでしょうか。それを取り込んでやることの方が私はいい結果がでると思います。人類学者がいくらやっても漁業を知らないと、何も出てこない。そんな気がして、私は強調しておきたいと思います。

○　非漁業・生産活動における女性の役割

では次のページの「非漁業・生産活動」の欄をご覧下さい。人類学の分野では、女性は漁業活動にあまり参加しなかったということで、女性のことをほとんど取り上げてこなかったのです。自分で調査するさい、一緒に漁に出てしまうと、その間のことはまったく分からないんです。ですから夫婦で調査するのがいいですね。ドメステックな仕事とか育児、この辺の話は女のやることであると軽視しがちで、きちんと人類学の中でも調査されてきませんでした。つまり、生産じゃなくて、子供を作る時は生産なんですけども、かなり消費的な、あるいは非生産的 non productive な仕事、あるいは非消費的な掃除とかですね。子供を育てるのは、生産活動でもありますが、その他は何かプラスに対してマイナスの価値を与える、あるいはゼロの価値しかないとみなしてきたわけです。ですからこれらははっきりした調査対象にならなかったということがあって、男性中心の学問の一つの欠点であると思います。今日は、女性のかたがたが多くいらっしゃるので、わざわざ申し上げているのではございません。

○　移動と移住

第四番に季節移住を取り上げます。私達は常にお父さんとお母さんと子供がいるような漁村の社会を対象とするべきではない。むしろ季節移動、長期移住と書いてありますように、とくにオセアニアで顕著にみられますが、小さな島嶼国の漁村というか、半農半漁村の若者は男女含めてホノルル、ニュージーランド、オークランド、シドニーなんかに出稼ぎに行って、そして数年間帰らない。かせいだお金は故郷に送金します。こうした経済のありかたは、移民(migration)のMI、送金(remittance)のR、海外援助(aid)のA、官僚制(bureaucracy)のBから成り立っている経済という意味で、MIRAB経済といわれています。そ

の時の留守家族の、奥さんと子供、おじいちゃん、おばあちゃんから構成される社会がどういうものであるか。家にカラオケのセットがちゃんとある。送ってくるんです。ニュージーランドの方から。その時の女性の役割を考えないと、男性と女性がきちんといる社会だけでもって女性の役割をどうのこうのと言うのでは不十分です。いま世界的規模で人間が流動的に動いています。そのことを考えるべきではないかというのが四番目の点です。この前、中国の広州と海南島に行きましたが、南シナ海の中着網や流し刺し網の船には全部子供と奥さんを乗せています。船の大きさは20トンクラスだと思いますが、さっき申し上げたアジのような表層性の魚やアマダイ、グチ、ハモ、エビなどのいわゆる底生魚を獲る船です。そういう漁業に、女性が一緒に船で行くんです。これにたいして、たとえば宮古島のカツオ一本釣りの場合、男性はソロモン諸島に長期間行っている。奥さんは留守番です。こうした長期出稼ぎ者がいる場合、留守家族における女性の役割がかなりポイントになるのではないか。戦前の例ですが、済州島や蔚山あたりの海女の人達は出稼ぎをした。戦後も日本各地に出稼ぎにきて、鮑、天草などを採る。その人びとの手配をしているのは日本人です。九州の対馬には韓国からの海女がいます。日本の若い海女の人は潜らなくなったので、千葉県の房総や伊勢あたりの若い海女がいないところでは、韓国の人がアワビやサザエを採っています。

どういう形で女性が参加しているかは、生態学的あるいは漁労技術とか、貧困の問題、零細性の問題、社会的平等性の問題との関連、さらには宗教や文化の規範もふくめて、私達はトータルに見るべきと考えます。経済だけの領域で女性の地位を向上しましょうと言った時、それも外部からの発想だけでやってしまうと問題が生じる。社会には内部の論理というものがかならずありますので、私達はそれとのすり合わせ、ないしはその矛盾の解決を対話を通じてはかるべきであります。いきなりモデルがあって、はいどうぞ私達は女性の地位を高めるのですよなどというのはおこがましい。向こうも思っているけれど出来ないことがあるわけです。相手の人がどう考えているかということが重要なのです。もちろん意識の覚醒ということもありますので、私達が行って謙虚にやるべきではないでしょうか。

○　開発と社会変容

五番目に、人類学で女性の問題以外にも社会変容とか外部経済との関わりについて私達が注目しているのは、そこに挙げました四つの大きな項目です。一

つはいま申しましたような、外部性への対応の仕方、都市部との関係、国家からの政策の浸透、それから地元の農業銀行からの融資とかのやり方です。本当に借り入れが可能なのかどうか、そこに女性がどんな関与をしているのか。それから漁業の話ですが、外部からいろいろな船やよそ者が来ます。入漁する船にたいする共同体の受け入れ慣行とか、非政府組織からのさまざまな開発プログラムが立ち上げられた場合、それをどのように人々が受けとめているかが、重要です。

二番目に開発と資源管理の問題があります。たとえば新しい増養殖振興をやろうとしたさいに、お金がJICAやEUからきたりする。その時にリーダがそのお金をどのように配分するのか。その場合、女性がどのように共同体の意志決定の中に組み込まれているのかということですね。たとえば漁業をやっているのが男性だけとしても、女性が、「男は採り過ぎやないか」と発言しないのでしょうか。女性は保守的といいますが、それはまちがいで、女性の方が資源管理に向いているようなことがあるのかないのか、そうであれば女性の発言力を増していければうまく使えるわけです。こちらからもっていったプログラムにうまくのせることが出来ます。男だけではどうもうまくいかない可能性があります。もっとも、これは一般論でありますが....。

つぎは重要です。代替となることをちゃんとできるかどうか。「これやれ」と言っても、「そんなのやったって何もなりませんよ」と反論されたら、本当に今やっていることを変えてでもどうこうして下さいと言えるのか。資源管理のためにWomen's Clubを作って運営して下さいといっても、「私は家事に忙しいし、子供が沢山いる。それをやめて何で会議や集会に出なならんの」、と言われた場合、そのメリットを十分説得できる論が成り立つだろうかということです。

あと残された問題として、相克と調整、漁業紛争やいろんな境界争いとか土地争いがございますね。女性がどのような形で紛争とか調整に関わっているのかが、かなり重要です。というのはお父ちゃんが家で「あんたこのように言いなさい」と言われているようなことがあるわけです。男だけで漁業調整をやっているというのは私達の幻想でした。本当にそう思ってきたのです。ところが家でお尻を叩かれて、「もっと発言しないとバカにされますよ」とお母さんに言われているとしたら、言い方はおかしいのですが、女性の影の力、内助の功があることになります。そういう目でもって見なかったのは非常に大きな間違いで、ひょとしたら人類学全部変わるかも知れない、それほど大きな可能性がある。

最後はちょと違った課題です。女性が芸能や歌、踊りなどをしますよね。この世界を通じて、社会が持っているさまざまな問題にアプローチできる可能性があります。これは漁村だけの研究にかぎりません。たとえば音楽や芸能ですね。ものすごく活発な伝統的音楽のサークルがあれば、そこにメスをいれる。それもうまく活用する。漁村だから何で伝統的音楽のことを調査しなければいけないのかというのでなくて、女性が集まって楽しくやっている、女性が溌剌としているという場を見つけるということが重要です。あるいは逆に最も女性が悲劇的な、あるいは悲しい顔をしているのは一体どこだろうか、そこを見たら色々な問題のアプローチが出来るのではないでしょうか。

最後にまとめますと、男性と女性の関係というのは、決して固定的に見るべきではないということが一番目です。それを浸透性という言葉で強調しました。二番目は水産分野にたいして女性の多様な参加形態があるが、それを浸透性という言葉でいうと、まあ割と分かってくるだろう。つまり生態学的、経済的、社会的、文化的な色々な要因が関わっていますので、少なくともトータルに女性による参加の実態を解釈、ないし説明することが必要であろうと思います。三番目は外部からの論理を私達は持ち込むわけですから、その時に内部的な論理の重要性と意義を十分に尊重して、女性の問題でも開発一般でもやっていくべきであると思います。暴言なんですが、どうせ分からないと思ってやった方がうまくいく。そのためにはいろいろな一見、関係がないような面までも、私達は目を配っていく必要があるという気がいたします。その三点を強調して発表を終わります。ありがとうございました。

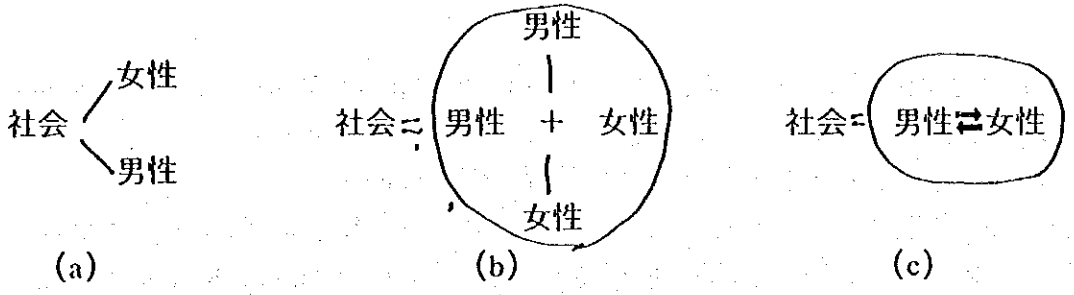
2000年8月11日

女性と漁村開発における人類学的アプローチ

秋道智彌（国立民族学博物館民族文化研究部）

1．漁村における女性の地位とその役割の浸透性

Status and Permeability of Women's Role in Fishing Communities



(a) 性分業モデルと相補性：sexual division of labor and mutualism

(b) 婚姻モデルと排他性：laterality and gender-oriented society

(c) 浸透モデルと変換性：permeability and transformation

2．漁業・水産活動への多様な参加形態：Diversified Women's Roles

○生産活動・・・・・自給的な漁から商業的漁業まで（From subsistence to commercial fisheries）

＊貝類・海草（海藻）類採集（mollusk and sea-weed harvest）

非常に広範囲：cf. ポリネシアの fangota から日本の海女漁まで

＊地曳網・刺し網漁 （beach seine, gill netting）

共同体、地縁・血縁集団、世帯ごとの組織化

＊まき網漁 （purse seine）

共同体、網単位の組織化：cf. インドネシア・サンギル諸島

○販売・流通・加工活動・・・・・浜での選別から商取引・流通網まで

Sales, distribution and processing

＊相対（あいたい）性 （mutual relations, partnerships, patron-client）

夫 vs. 妻（cf. 糸満のワタクサー）

船主と乗組員 vs. 小売り業者（インドネシアの網漁：cf.tibotibo、フィリピンの底曳網漁）

船主（乗組員）vs. 仲買人・ブローカー（タイのイカ漁、エビ漁）

＊販売と移動性 （Marketing, Networks, Entrepreneur）

市場での販売（市場の固定場所、市場の周縁、街の露天、小売り店）

かつぎ売り（街売り、行商）

商売人気質と企業的精神

＊水産物の流通性 （Local- Regional- Global）

共同体とその周辺

地域内物産（乾燥エビ、シラス、魚醤、エビペースト、くん製魚）

地域外物産（ナマコ、フカひれ、海藻）
観光物産（おおむね地域周辺：装飾品、土産物）
○非漁業・水産活動・・・男性の労働との関係性あるいは配分(Non-fishery sector)
＊農業労働（cf.半農半漁）
＊家内労働：育児、炊事・料理、清掃、家内工業
＊非農業的家外労働：サービス業、生産業

3．女性の参加に関する原理の問題：Limiting Factors on Women's Participation
○水産資源と漁業形態（生態・技術原理）Eco-Technological
○漁業の経済的意義と零細性（経済原理）Economic
○社会の集団統合形態と社会的平等性（社会原理・政治原理）Socio-Political
○男女観・海への浄・不浄観（文化規範と宗教原理）Cultural-Religious

4．移動と移住：Migration
○季節移動　Seasonal and a Long-Term migration
（男性による遠征漁と留守家族における女性の問題：日本）
（女性による海外出稼ぎ漁と留守家族の問題：韓国）
○長期移住　A Long-Term Migration and Remittance Economy
（若い女性の海外出稼ぎ労働と送金：cf.フィリピン、タイ、オセアニア）
○船上生活者（家族ごとの船上生活：中国南部）Fishing Expedition

5．開発と社会変容（これらの問題から、女性の自立性、組織化を探る）
Development and Social Transformation
○ 外部性への対応　Attitude and Response to the Externalities
＊都市部との関係　（若者の流出、商品経済の浸透）
＊国家・地域の政策の影響
＊外来資本の投入と共同体の対応（融資、協同組合、地方銀行、借款）
＊外部からの入漁と共同体の受容慣行
＊ＮＧＯｓによる外からの開発プログラムと支援の受容
○ 開発と資源管理をめぐる動態　Development aqnd Resource Management
＊開発資金をめぐるゲーム（共同体のリーダーと女性の組織化）
＊資源管理をめぐる言説と女性の意識
＊代替え戦略の可能性
○ 社会内における相克と調整　Conflict and Coordination
＊漁業紛争の実態と調整
＊婚姻・地縁関係を通じた儀礼
○ 癒しと楽しみからのアプローチ　Healing and Amusement
＊女性の嗜好品(cf.ビンロウ、kava は男性)
＊儀礼や祭りの服装、化粧
＊音楽・芸能（伝統的音楽・舞踏、賛美歌隊）

＊相対（あいたい）性

1．キンシップ間の売買関係：糸満の事例

○建干網漁（アンブシサー）→魚小売り（ハマウリー）

夫　　妻

○追い込み網漁（パンタタカー）→魚小売り（ハマウリー）

夫　　妻、娘、母、叔母

2．漁業者（船主・乗組員）と小売り業者：インドネシアのマルアジ漁

○まき網漁（sekc）

家族全員への分配分の余剰→運搬人→魚小売り(tibo-tibo)

男女　　男性　女性

○まき網漁（soma lingkar）

船主と乗組員への分配分の余剰→魚小売り人→魚小売り人→魚小売人

男性　　tibo-tibo　tibo-tibo　tibo-tibo

（たいてい女性）

3．漁業者（船主・乗組員）と仲買人・ブローカー：タイのエビ・トロール漁

○エビ底曳網漁→仲買人→輸出業者・都市市場集荷人

男性　女性

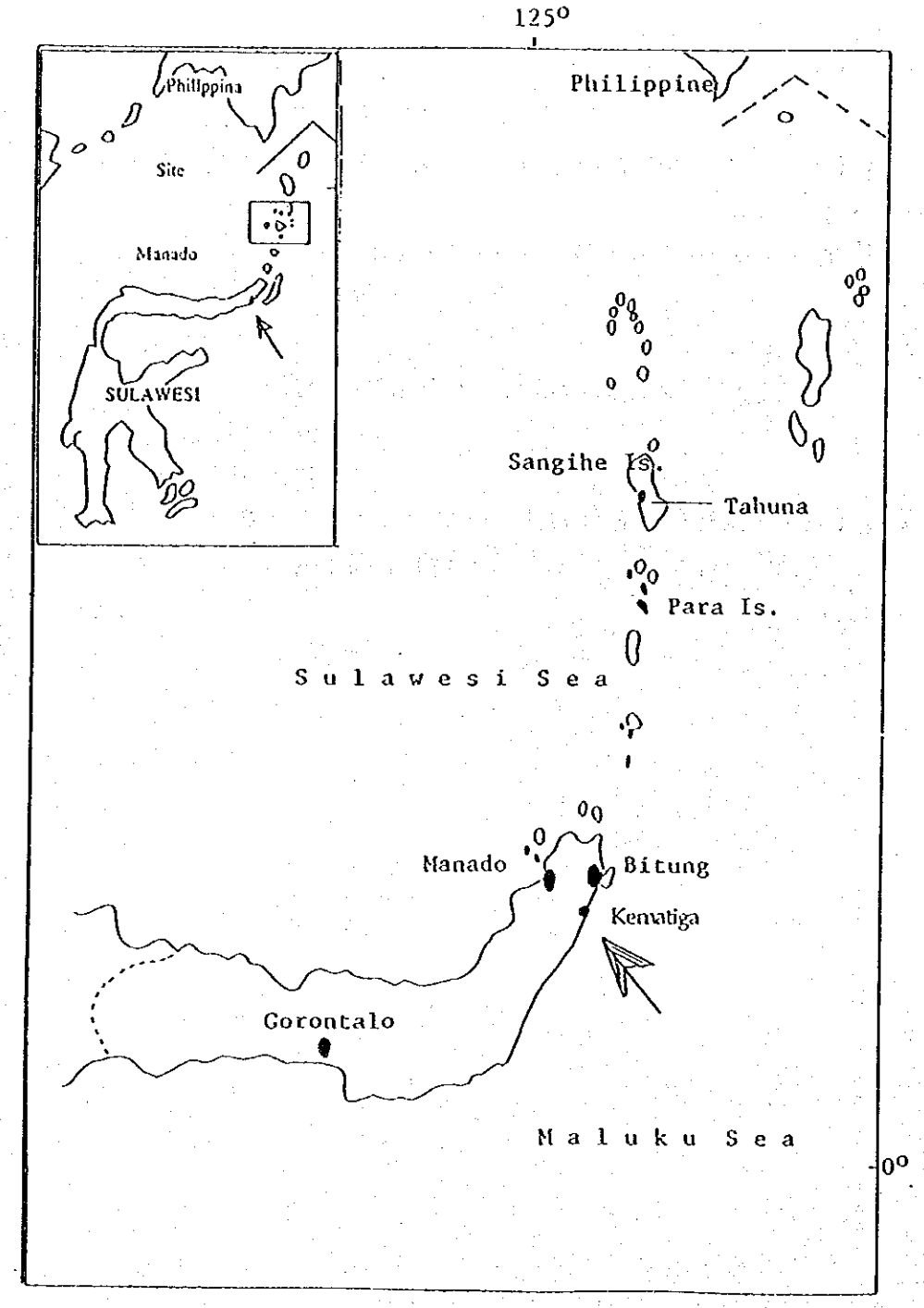
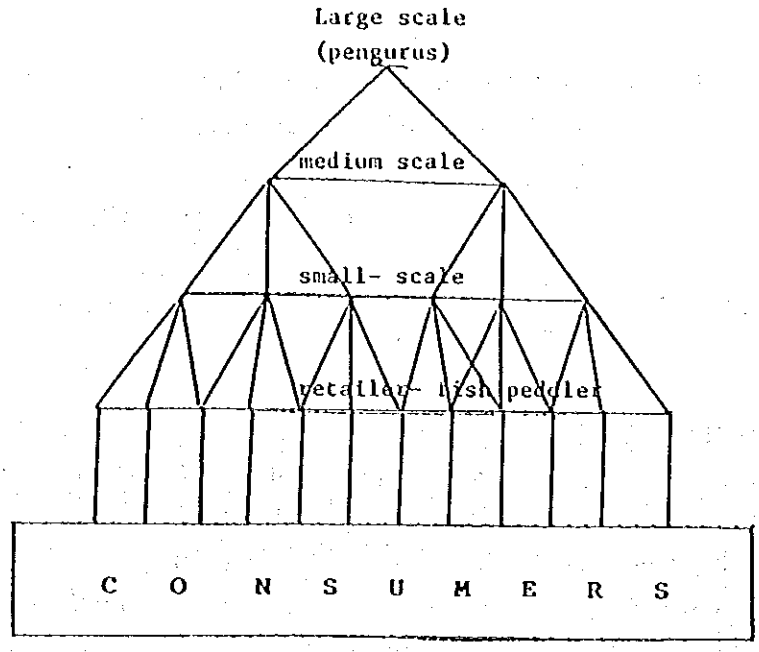


Figure 1. Map of North Sulawesi showing research site



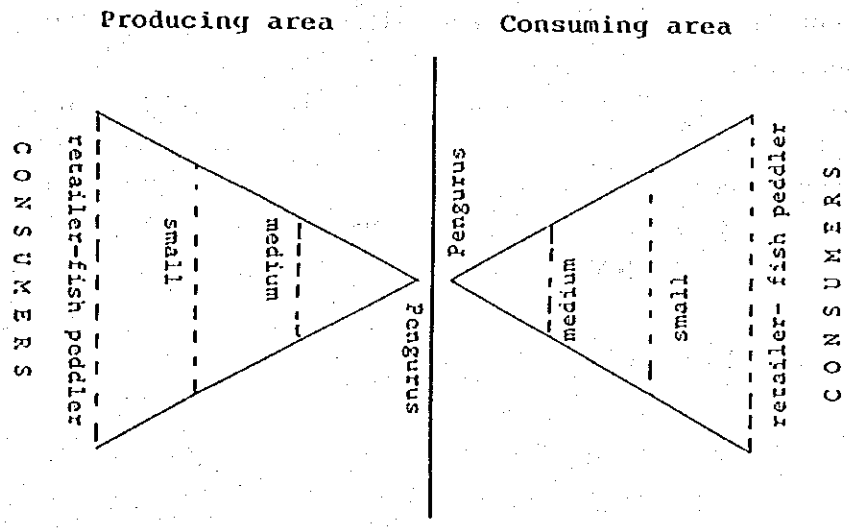


Figure 4. Structure of fish middlemen

図-1 The Distribution Channels and Price of Seads Produced by *Pajeko* Fishery in Kematiga

Point of channel	Type of Channels (Rp./Kg)						
	A	B	C	D	E	F	G
PRODUCING AREA							
- fishermen	750	750	750	750	750	750	750
- pengurus	-	-	1000	1000	1000	1000	1350
- med.middlemen	-	-	-	1150	-	1150	
-small middlemen	-	-	-	-	1200	1200	-
- fish peddler	-	900	-	-	1350	1350	-
- consumers	1000	1000	-	-	1450	1450	-
CONSUMING AREA							
- pengurus	-	-	1150	1300	1500	1600	-
- auction place (TPI)	-	-	-	1400	1600	1700	-
- med. middlemen	-	-	-	-	1700	1750	-
- small middlemen	-	-	-	-	-	1800	-
- retailers	-	-	1400	1500	1800	1900	-
EXPORT COMPANY	-	-	-	-	-		1550

Source : Field survey, 1994.

2. WID/GAD をめぐる世界の援助思潮

田中由美子

JICA 社会開発協力部部長

DAC ジェンダー平等作業部会副議長

本日は「WID/GAD をめぐる世界の援助思潮」という大きなテーマをいただきました。私は、以前民族学会に参加させていただきまして、さきほど秋道先生がお話されたような問題が重要だという認識を深めました。また何年か前には、JICA の林開部の方に話をして、貧しい漁村開発をジェンダーの視点から取り上げて、調査もして欲しいとお願いしたのですが時期尚早だと言われ、なかなか実現しませんでした。ですから本日こうした検討会が開かれ、また研修コースも立ち上がるということは非常に画期的なことだと思います。

○世界の WID/ジェンダーの変遷と JICA の動き

ジェンダーは全ての分野に関わります。インフラ整備とか一見全く関係ないような分野でも、それが女性に与えるインパクト、男性に与えるインパクトが異なることがあります。この分野だから全然 WID/ジェンダーに関係がないという分野はないと 90 年から言い続けてきたのですけれど、なかなかそれを JICA のすべての実務に落としこんでいくことはできませんでした。

そのなかでも一番早くから取り組んできたのは、農林業分野です。農業分野では、7 年間研究会を重ね、海外に調査団を出したりして、最近立派なハンドブックと事例集を作成しました。林業分野でも、1993 年ごろから研究会を開き、ネパールで貧困層やジェンダーに配慮した村落開発・森林保全プロジェクトを始めました。現在もそのプロジェクトは続いていますが、それがきっかけとなり、ケニア、ラオス、パラグアイの林業プロジェクトでも WID やジェンダーの視点が重要だと認識されるようになりました。少しずつですが浸透してきています。

WID やジェンダーの視点が開発援助、国際協力に必要だということはずいぶん前からいわれてきました。1975 年にメキシコで女性世界会議が開かれた際には、日本は政府代表団は派遣しましたが、日本の女性団体や NGO はほとんど参加しなかったので、この問題が国際協力にとって重要だという認識はありませんでした。その後、80 年にコペンハーゲンで第 2 回世界女性会議が、85 年にはナイロビで第 3 回世界女性会議が開かれました。ナイロビ会議には日本から数千人の NGO の女性達が参加して、南北問題が重要だ、さらに、その南北問題の中の WID やジェンダーが重要だと認識されるようになりました。

JICA が分野別 WID 研究会をやっと開いたのが、今から 10 年前です。91 年には WID 室（現在の環境女性課）ができて、94 年には「WID 配慮の手引書」を作りました。WID とかジェンダーとかいっても、JICA の実務者は、それを実際

に自分の仕事の中でどのように解釈していいのかわからないという声が沢山ありました。この「WID 配慮の手引書」は、いろいろな分野でどのようにジェンダー調査をしたらよいのかということの手引書だったのですね。その中には農業セクターもありますし、そのほか、水産、林業、職業訓練、保健医療など、それぞれの分野でどういう調査をしたらよいかを示しました。けれども、それもなかなか活用してもらえなくて、すべてのJICAの関係部署がそれに沿って調査をしているかというとそうでもなく、まだまだプロジェクトを始める時にジェンダー調査をしていないのが現状です。それでもやっと最近、事前調査の段階でプロジェクト・サイクル・マネージメントの参加型の計画手法が取り入れられ、その中で少しずつ、社会分析やジェンダー分析が重要だということもわかってきて実施されるようになりました。

○社会・ジェンダー分析とは

社会・ジェンダー分析は何かというと、これはまさしく秋道先生が説明してくださったようなことが社会・ジェンダー分析なのですね。何のために社会・ジェンダー分析をするかというと、男性と女性がコミュニティの中で担っている仕事の種類が違う、役割が違うからです。さきほどのお話ですと、魚を取りに行くのは男性だけれど、その魚が揚がってきて加工したり販売したりするのは女性の仕事という役割分担があるとおっしゃいました。この役割分担が違うということは、男性と女性で開発ニーズが違うということに結び付くと思うのですね。自分がやっている仕事や役割のなかで何か問題があったら、そこの部分を改善していこう、そこを何とかもうちょっとよくしていこう、というのが開発ニーズだと思いますので、役割が違えば、おのずと開発ニーズが違ってくるわけです。

植林でも同じで、よくいわれているのは、「どんな木を植えたいですか」と男性と女性とに聞くと、違う種類の木の名前が返ってくる。男性の場合は、早く育って、真っ直ぐな材木になる木、早く現金収入に結び付く木が欲しい。女性に聞くと、女性は薪集めをしたり煮炊きや家畜の飼い葉のために材木を使いますから、早生樹を植えたいなど、全然木の種類が違うわけですね。ですから自分たちが担っている仕事の種類や役割によって、開発ニーズが違ってきます。開発ニーズを把握するために、分析概念の一つとして男性と女性という要因を入れる必要があるのではないかというのが社会・ジェンダー分析の基本なのです。

それから、誰がどこで何をしているかという分析をする時に、今までは生産活動だけが重要だと思われていました。その生産活動とは、現金収入につながるような活動です。通常、現金収入につながる活動が社会の中で最も重要な活動だと考えられてきました。漁業であれば魚を釣りにいって、獲れた魚が売れる。その部分だけが価値があって重要だと考えられてきたのですね。ところが社会・ジェンダー分析では、秋道先生は non-productive（非生産）と言われましたが、私達は reproductive activities（再生産活動）と呼んでいる活動があります。再生産活動というのは、生活を再生産する、子供を産むという再生産だけではなくて、生活全部を再生産する reproductive activities というところに注目しています。なぜかというと、それは一見価値がないように見えるけれど、生活していくうえで重要なわけです。家事とか育児とか高齢者介護とか薪あつめや水汲みなど、そういう部分にも注目して、誰がいつどこでどういうふうに reproductive activities をおこなっているかという部分も見ていく必要がある。

役割の違い、ニーズの違いだけではなくて、ジェンダー分析をしていく時に必要なのは、誰がどのように決定しているかを見極めることです。さらに、資源を使う時に誰が決めているのかだけではなく、開発プロジェクトの便益が男女で違わないようにする、そういうところが平等でなくてはいけないんじゃないかという一つの理念があるんですね。その辺はもう価値観になってしまうかも知れないんですけれども、参加の平等とそこから得られる便益の平等というところに注目しているのが社会・ジェンダー分析の特徴だと思います。

コミュニティのネットワーク、共同体を共同体としてつないでいる活動（community activities）の分析も重要です。これには、冠婚葬祭、日本の農村の消防団のような活動（コミュニティーのための無償労働）、森の下草刈のような共同作業が入ります。そういうものにも注目しないとコミュニティがなぜコミュニティとして結合しているとかというところが見えない。これはお金にならないから開発では無視されてきた部分です。

私たちはネパールで村人に「何が一番必要なのか」と聞いたら、「祠（ほこら）を作りたい」という答えが結構ありました。マンディルというヒンドゥー教の神様を祭ってある小さな祠です。それは開発には関係ないので、そんなものにお金を使う必要はないのではないかと思いました。けれどもよく聞いてみると、その祠を中心に女性が集まってくるし、それを口実にしてそこで楽しめる、「祠にお祈りをしに行きます」と言うと女性が大手を振って家から出ることができ、女性どうしのネットワークやコミュニケーションが深まるというような、いわ

ばコミュニティの糊の役割を果たしているわけですね。そういうものが一概に開発に関係ないからダメですよといってしまえるのかどうかというのは非常に大きな問題です。共同体全体をみるべきだとおっしゃいましたけれども、まさにその通りで、そういう部分もみていくことが社会・ジェンダー分析の非常に重要なポイントになっています。

○ジェンダー、WID、 GAD、 ジェンダーの主流化

ジェンダーというのは、概念の定義が難しくて、今までは男性と女性の生物学的性別をセックス（sex）と呼び、社会的、歴史的に形成されてきた性別をジェンダーといって区別してきました。生物学的性別は生まれながらにはっきりしていて変化できないもの、それに対してジェンダーは時間とともに変わるし、地域でも異なるし、イスラム圏で考えるジェンダー概念とそれから私たちの考えるジェンダー概念は違う。私たちのおばあさんのころにいわれていた女らしさ男らしさと、今私たちが考える女らしさ男らしさも違う。ということは時代とともに変わる可変性がある。変えようと思えば変えられるのがジェンダーで、男性と女性の役割は決して固定的なものではないということです。

けれども、最近遺伝子分析やトランスセクシュアルの課題がでてきて、必ずしも生物学的性別との境界線が見えなくなってきている。男と女だけではなくその間のグラデーションの部分があるのではないかという議論があります。生物学的性別と思っているものもジェンダーではないかという考えもあり議論が分かれています。。

WID と GAD という言葉が、今日の講義タイトルにありますが、WID とは Women in Development です。Women's Role in Development Processes、「開発の過程における女性の役割」というような意味で使われています。これにもいろいろな解釈があるんですが、この WID の視点というのはどちらかというと「女性のための女性による女性だけの開発」という意味合いが強いのですね。それに対して、女性だけに焦点を当てていると他の部分が見えない、女性の問題は男性の問題でもあるし、互いの関連性というものがもっと見えなくてはいけないということで、でてきたのが、Gender and Development（GAD）です。ガッドとかギャッドといいますが、なぜ女性が不利な状況におかれているのかを分析し、男女の相対的な社会関係を分析しなくてはいけないという視点です。

さらにジェンダー・メインストリーミング （ジェンダーの主流化）という言葉が最近使われていますが、これはジェンダーの視点を全ての活動に組み込ん

でいくだけではなくて、マクロな開発経済社会政策や制度・法律のみならず援助している側の人間や組織も、ジェンダーの平等を達成するために、もっとジェンダーに敏感になるべきだという考え方です。日本の援助でいうと、途上国に派遣される専門家のジェンダー意識改革も必要だし、JICA 組織のジェンダー・センシティビティの向上が必要です。たとえば、もっと女性職員の割合を増やす、女性も男性も働きやすいように労働条件を改善する、育児・介護休暇を女性も男性もきちんと取れるようにする、もっと多くの女性が高いポジションに就く、などと組織自身も変わっていかないと、援助事業そのものもジェンダーに関して敏感になっていかないというのがジェンダー・メインストリーミングの考え方です。レジメの二枚目に「国際協力におけるジェンダー」というのがありますが、これは以上にお話したようなことが簡単にまとめてあります。

○WID/ジェンダー政策・戦略の類型

レジメの３ページ目をご覧下さい。これは、1950 年代、60 年代から現代まで WID・GAD についてどのような開発政策や戦略がとられてきたかをまとめた表です。これは開発論や、国際協力論の立場からまとめてありますが、本当はこれにフェミニズム運動の歴史を掛け合わせて見ていく必要があります。ですが本日はフェミニズム運動の歴史は時間の関係で割愛させていただきます。

まず 1950 年代の主流は、福祉アプローチと呼ばれているものです。この基礎にあるジェンダー概念は、女性は母であり妻であるというもので、一人の女性として考えるというよりも、母としての役割を重視しました。ですからミルクを提供したり、子供のためのいろいろな援助をしたり、女性が必要とする食料を提供するというようなアプローチが主流でした。

次に公正アプローチですが、これは男女が平等であるべきだという思想に基づいていて、それ自身はよいことなのですが、どちらかというと「女も男並になるべし」と主張したので、あまり支持を得られませんでした。女性が「開発」（定義を問わず）に組み込まれていくべきだという主張にも問題がありました。

それから 1970 年代には貧困撲滅アプローチがでてきました。貧困問題が大きく取り上げられるようになり、貧困層に女性が多く、貧しい中でも一番貧しいのが女性であり、また貧しい世帯の中でも一番貧しいのは女性世帯であることが注目されるようになりました。ですからその一番貧しいところにターゲットを絞り、開発を進めるというアプローチです。これもそれ自体はよいことですが、ターゲットは貧しい女性だけ、しかも小規模な収入創出活動が中心になっ

てしまったために、あまり波及効果がなかったし、女性の固定的役割は変化せず、女性の地位も期待されたほどは向上しませんでした。

次が効率アプローチですが、これは現在でも多くの援助機関が採用しています。「開発」をうまくおこなうために女性を活用する、「開発」の効果を上げるために、効率的に「開発」が行われるために女性を人的資源として活用する、女性に教育や職業訓練を与えてもっと「開発」がうまくいくようにするというアプローチです。しかし、そもそも何が「開発」なのでしょうか。欧米型の近代化理論に基づく開発だけをよしとしてしまうという制約がここにはあります。

1975年以降、80年代に主流になったのが、エンパワーメント・アプローチです。これは第三世界の草の根の女性グループからでてきたアプローチ、NGOからでてきたアプローチだといわれています。もっと女性自身が力をつけなくてはいけない、開発のための資源（資金、技術、教育、時間など）をコントロールして自己決定でき、自分たちの生活もコントロールでき、自分たちで組織力をつけ、コミュニティや社会を変革していくというアプローチです。

さらに最近では、さっき申し上げたジェンダー・メインストリーミングというアプローチがでてきています。

これらのアプローチは、時代を追ってでてきていますけれど、現在の開発プロジェクトを見ると必ずどれかにあてはまります。ですから福祉アプローチは今では存在しないということではなくて、いまでも福祉アプローチを取っているプロジェクトは沢山ありますし、貧困撲滅アプローチを取っているプロジェクトも沢山ある。皆さんがプロジェクトをみる時には、同じWID、GAD、ジェンダー・プロジェクト、ジェンダーの視点によるプロジェクトと一口にいっても、これだけ違うアプローチがありますから、一体どれなのかよく見極める必要があります。

○ジェンダーの視点に立った評価

レジメの最後のページですが、ジェンダーの視点がきちんと組み込まれ、それがいろいろな開発の施策なり、プロジェクトに反映されているためには、プロジェクトが始まる事前段階からそうした視点が組み込まれている必要があります。JICAでも、今年から事前評価をもっとしっかりしましょうという動きがでてきていまして、事前評価の中で、数値目標をたてて、社会的な調査をし、それでこのプロジェクトは本当に役に立つのか、一体誰のためのプロジェクトなのか、なぜこのプロジェクトをしなくてはいけないのかを明確にしようとい

う動きがでています。

レジメの4頁にご紹介したのは、JICAの評価表ではなくて、総理府の男女共同参画推進室が「男女共同参画影響調査研究会」で取りまとめようとしている調査の報告書案の一部です。これはまだ検討の段階で最終版ではありません。総理府でも国の施策あるいはプロジェクトに、もっとジェンダーの視点を組み込んでいくにはどうしたらよいかということを検討しています。(1)は実施前の調査で必要な視点、(2)は実施されている時あるいは進行中で必要な視点、(3)は施策やプロジェクトが終了した後、そのプロジェクトの効果がきちんと現れているかどうか調べる必要があるという項目です。右側にある(ア)は社会経済に及ぼす影響が大きい施策について行う調査項目で、(イ)はこの施策で男女に与える影響が異なるだろうという、いわゆるジェンダー偏見が大きいかもしれない場合におこなわなければならない調査項目です。(ウ)というのは、この施策は男女に異なる影響を与えないかもしれないが、その施策あるいはプロジェクト自体の予算が大規模で、人員の投入も大きいし、インパクトが大きい場合には、WID/ジェンダーの視点からの調査が必要だということで、○がついております。(イ)は男女に異なる影響を与えるだろうと思われるようなプロジェクトあるいは施策に関して行う調査項目ですが、全部の項目についてみることになっています。

これはかなりおおまかなチェック項目ですけれども、例えば水産分野で応用する時にも、このような視点が役に立つのではないかと思ってご紹介しました。

本日はどのような方々が参加されるのかわかりませんでしたので、すでに御存じの方にとっては退屈だったかもしれません。他方、こういう話を聞いたことがないという方にとっては、説明が十分ではなかったかもしれませんが、不明な点に関してはまた後でご質問していただきたいと思います。ありがとうございました。

漁村における女性指導者養成セミナー
（於：神奈川国際水産研修センター、2000.8.11）

JICA 社会開発協力部
田中　由美子

「WID/GAD を巡る世界の援助思潮」

1. 国連特別総会「女性 2000 年会議」

2. WID/GAD とジェンダー・メインストリーミング

3. ジェンダー視点からの評価

国際協力におけるジェンダー

第1回世界女性会議（メキシコ、1975 年）以降、国際協力分野ではジェンダー視点を重視する傾向が世界的に強まった。これは、男女平等を進めるという理念のみならず、実際に途上国の開発を進めようとする場合に、男女の経済・社会的役割やニーズ、関心事項などの違いに留意しないと、開発の効果が損なわれる場合が多いという認識に基づいている。

我が国では、1992 年、「政府開発援助大綱」において、「開発への女性の積極的参加及び開発からの女性の受益の確保について十分配慮する」ことが閣議決定された。さらに、第4回世界女性会議（北京、1995 年）において我が国は、「途上国の女性支援（WID）イニシアティヴ」を発表した。これは、女性のエンパワーメントのための国際的な貢献として、教育、健康、経済・社会活動という 3 分野を重視し、WID 分野の包括的な国際協力の拡充を意図したものである。さらに、1998 年には、「政府開発援助（ODA）に関する中期政策」を策定し、その中においてもジェンダーを重要課題として挙げている。

ODA の実施機関である国際協力事業団（JICA）では、「WID 配慮の手引書」（1994 年）を策定し、「WID 配慮 5 要件」として、①住民男女の現状分析、②女性からの意見聴取、③女性の意見を促進する方策、④女性の参加、⑤WID 専門性の活用、を挙げている。開発プロジェクトの計画、実施、評価段階すべてにおいて、これらが充たされていることが重要であるとしており、これらのいずれかが充たされているものを「WID 配慮案件」として累計している。また、1999—2000 年には、開発プロジェクトに関してジェンダー視点による評価研究調査も実施している。

また、国際協力に関わるドナー国／機関で構成されている経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）は、1998 年、「開発協力におけるジェンダー平等及び女性のエンパワーメント指針」を採択した。これは、第4回世界女性会議のフォローアップの一環として、従来の WID を包含する幅広い GAD(ジェンダーと開発)及びジェンダー・メインストリーミングのアプローチを明確にしたものである。すなわち、女性と男性の不平等な関係や、女性を不利な立場にしている社会構造にまで焦点を当てる重要性を指摘している。

これらの方針に基づき国際協力を実施するにあたり、諸外国の国際協力機関においては、プロジェクトの各段階にジェンダー配慮を組み入れるため、一般的及び分野別などの手引書を策定しているところもある。調査にあたっては、外部の専門家、学識有識者やコンサルタントを登用していることが多い。

表4．1　第三世界の女性のためのさまざまな政策アプローチ

項目	福祉	公正	貧困撲滅	効率	エンパワーメント
起源	初期のアプローチ。 植民地政権下での社会福祉を引き継ぐモデル。 近代化／急速な経済成長をめざす開発モデル。	最初のWIDアプローチ。 近代化政策の失敗。 ボズラップや国連婦人の十年のパーシー改正での先進国のフェミニストによる影響。	第二WIDアプローチ。 公正アプローチに対する批判を避け、控え目な取り組み。 成長と基本的ニーズの再配分を行う。	第三のWIDアプローチで現在主流のアプローチ。 世界経済の悪化。 経済安定化・調整政策のなかで開発への女性の経済的貢献を求める。	もっとも新しいアプローチ。 公正アプローチの失敗から始まった。 第三世界の女性フェミニストの研究や草の根組織。
最も広まった時期	1950－70年。現在も広く使われている。	1975－85年。国連婦人の十年で採用された。	1970年代以降。限定的な支持しかない。	1980年代後。現在、もっとも広く普及している。	1975年以降。1980年代に広まるが、まだ支持は限定的である。
目的	よき母としての女性を開発に取りいれる。 母親としての役割が、開発のなかでもっとも重要であると考えられた。	開発過程での女性の平等を達成する。 女性は開発における能動的な参加者とみなされた。	貧しい女性の生産性向上をめざす。 女性の貧困は、従属のせいではなく、低開発のせいだとみなす。	より効率的で効果的な開発をめざす。 女性の経済参加を平等と関連づける。	自助努力を通して女性に力をつける。 女性の従属的地位は、男性の問題だけでなく、植民地・新植民地制度の抑圧からきている。
対応する女性のニーズと役割	再生産の役割における実際的ジェンダー・ニーズを満たす。とくに食糧援助、栄養不良、家族計画に関するもの。	三重の役割における戦略的ジェンダー・ニーズを満たす。 国家のトップダウンの直接介入により、男性との不平等をなくし、女性に政治的・経済的自立を与える。	収入を得るための生産の役割における実際的ジェンダー・ニーズを満たす。とくに、小規模の収入向上プロジェクトに焦点を当てる。	社会サービスが低下するなかで、実際的ジェンダー・ニーズを満たす。女性の三重の役割と女性の時間の柔軟性に頼る。	抑圧と闘う手段として、下からの運動を通して、実際的ジェンダー・ニーズを満たそうとする。それによって間接的に、三重の役割における戦略的ジェンダー・ニーズを達成する。
備考	女性を開発の受け身な受益者とみなし、再生産の役割に焦点を当てる。 過激でないため、とくに政府や保守的なNGOに広く受け入れられた。	男性との関係において、女性の従属的地位を明確にするため、挑戦的であった。西洋フェミニズムと批判されたり、男性にとって脅威とも考えられたので政府には受け入れられにくかった。	生産の役割だけを注目する傾向があり、貧しい女性を別に切り離して分類する。 政府は積極的ではなく、少ない援助を女性に対して行うため、小規模のNGOレベルにとどまっている。	サービスを提供する能力と労働時間の延長を女性に期待している。 政府と国際援助機関にもっとも支持されるアプローチである。	第三世界や女性の自立を強調するため、挑戦的要素をもつ。 政府や機関からの支援はほとんどない。 西洋フェミニズムとの批判を避けるため、資金力のないボランティア組織によるゆっくりとした幅広い発展をしている。

キャロライン・モーザ
「ジェンダー・開発・NGO」新評論 p. 68

総理府
「男女共同参画影響
調査研究会」

田中氏 レジメ4頁

＜試案＞

（1）施策の企画・立案段階における、実施前（事前）の調査

	ア	イ	ウ
調査にあたって必要な性別データが存在するか。		○	
施策の対象となる人々及びその現状を男女別に把握しているか。		○	
性に起因する問題（安全、健康面等に係るもの）を配慮しているか。	○	○	○
男性、女性双方のニーズを考慮しているか。	○	○	○
施策の対象となる男性、女性それぞれに等しく施策の便益が及ぶようになっているか。	○	○	○
男性、女性に対して、間接的なプラスあるいはマイナスの影響が考えられないか。		○	
男女間の既存の社会的・経済的格差を拡大するか、縮小するか。		○	
男性、女性の様々な役割（政府、地域、家庭、企業等）が考慮されているか。		○	
施策の対象となる男性、女性双方に協議がなされ、双方の意見を聞いているか。	○	○	○
行政において施策の企画・立案に男性と女性双方が参加しているか	○	○	○

（2）施策の執行段階における、実施開始後（進行中）の調査

	ア	イ	ウ
男性、女性双方にとって利用・参加しやすい形態（情報提供、時間帯、その他の配慮等）となっているか。		○	
性に起因する問題（安全、健康面等に係るもの）を配慮する必要がある場合、施策を実施する者の性別に配慮しているか		○	
施策を実施する者が男女共同参画を配慮・推進しているか。		○	
行政において施策の実施についての意思決定及び実施に男性と女性双方が関与しているか。	○	○	○

（3）施策の結果に関する、施策実施後ある程度時間を経た後（事後）での調査

	ア	イ	ウ
調査にあたって必要な性別データが存在するか。		○	
男性、女性双方のニーズが満たされたか。	○	○	○
実際の利用・参加状況はどうであったか。	○	○	○
男性、女性双方が施策に満足したか。	○	○	○
施策の対象となる男性、女性それぞれに等しく施策の便益が及んだか。	○	○	○
男性、女性双方が施策の企画・立案、実施への参加の仕方に満足したか。	○	○	○
男性と女性双方が施策の企画・立案、実施に参加したことでどのような変化があったか。	○	○	○
男性、女性に対して間接的なプラスあるいはマイナスの影響はなかったか。		○	
男女間の既存の社会的・経済的格差を拡大したか、縮小したか。		○	
男性、女性の様々な役割（政府、地域、家庭、企業等）にどのような変化を与えたか。		○	
他分野、社会経済全体に及ぼす影響は何か。		○	

ジェンダー*1／WID*2への日本の取り組み

開発を進めるうえで開発途上国の女性が果たしている役割や貢献は、開発援助機関において1960年代から認識されてきましたが、90年代に開催された一連の国際会議を通じてさらにその重要性が認識されるようになりました。例えば、国際人口開発会議（94年：カイロ）は、リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康／権利）サービスの確保、教育における男女格差の是正等を提唱しました。世界社会開発サミット（95年：コペンハーゲン）では、社会的・経済的・政治的・文化的生活への男女平等の参加等が求められ、第4回世界女性会議（95年：北京）では、女性のエンパワーメント（地位の強化）および貧困削減、政策決定過程への参画等が強調されました。

日本政府は92年に閣議決定された「政府開発援助大綱」において、開発への女性の積極的参加を明記するとともに、上記のような国際会議にも積極的に参加してきました。第4回世界女性会議では、WID分野の今後の取り組みを示すために「途上国の女性支援（WID）イニシアティブ」を発表しました。ここでは、開発援助のなかで女性のエンパワーメントとジェンダー平等（男女格差の是正）を目指すため、教育、健康、経済・社会活動への参加、の3分野に対する支援が重視されています。

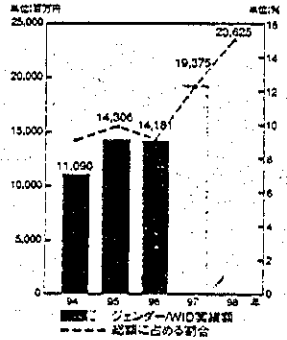
96年には経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）において、日本の発案により途上国と先進国が共に目指す開発目標として「21世紀に向けた新開発戦略」が採択されました。この戦略は、女性の参加拡大が開発目標の達成に必要な条件の一つであるとし、ジェンダー平等および女性のエンパワーメントを目的とした初等・中等教育における男女格差の解消や、安全で信頼できるリプロダクティブ・ヘルスサービスの確保等を掲げています。

さらに99年、日本政府は「政府開発援助に関する中期政策」を策定し、貧困対策や社会開発分野の支援の重点課題のひとつとしてジェンダーを取り上げています。その中で、保健・教育面での女性支援や女性の経済的自立の促進を積極的に行い、ジェンダーに関するモニタリング・評価結果の活用に努めること等を表明しています。

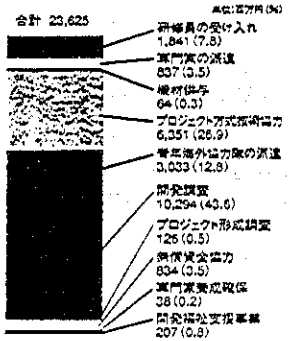
*1 男女の社会的・文化的性差、つまり男女の社会的役割の違いや相互関係のこと。生物学的性差（セックス）と相対する言葉。

*2 Women in Development。女性も重要な開発の担い手であると認識し、開発のすべての段階に女性が積極的に参加できるように配慮していこうという考え。

JICAのジェンダー/WID分野に対する協力実績推移



JICAのジェンダー/WID分野に対するスキーム別実績（98年度）



DATA ジェンダー/WID分野における協力実績（1998年度）

研修員の受け入れ*1	1,530人
専門家の派遣	80人
機材供与	5件
プロジェクト方式技術協力*2	45件
青年海外協力隊の派遣	539人
開発調査*3	74件
プロジェクト形成調査*4	20件
無償資金協力*5	8.34億円
開発福祉支援事業*6	13件

*1：研修員の受け入れには予めコースを設定して参加者を募る集団研修と先方のニーズに応じて個々の研修内容を組む個別研修があります。

*2：プロジェクト方式技術協力とは、研修員受け入れ、専門家派遣、機材供与の3つの要素を組み合わせてパッケージ化し、事業計画の立案から実施、評価までを一貫して行う協力のことです。

*3：開発調査とは、開発途上国の社会・経済発展に重要な役割を持つ公共的な開発計画の作成のために調査団を派遣し、開発の青写真を作る業務です。調査結果は途上国政府の政策判断やその後の事業化のための基礎的資料などとして使用されます。

*4：途上国から要請が出ない場合や、途上国から要請された協力の内容に関して、相手国側と対象範囲の絞り込みや活動計画の検討を行う必要がある場合には、調査団の派遣やローカルコンサルタントの活用により、優良案件の形成や要請案件の調整・整理を行うためのプロジェクト形成調査を実施しています。

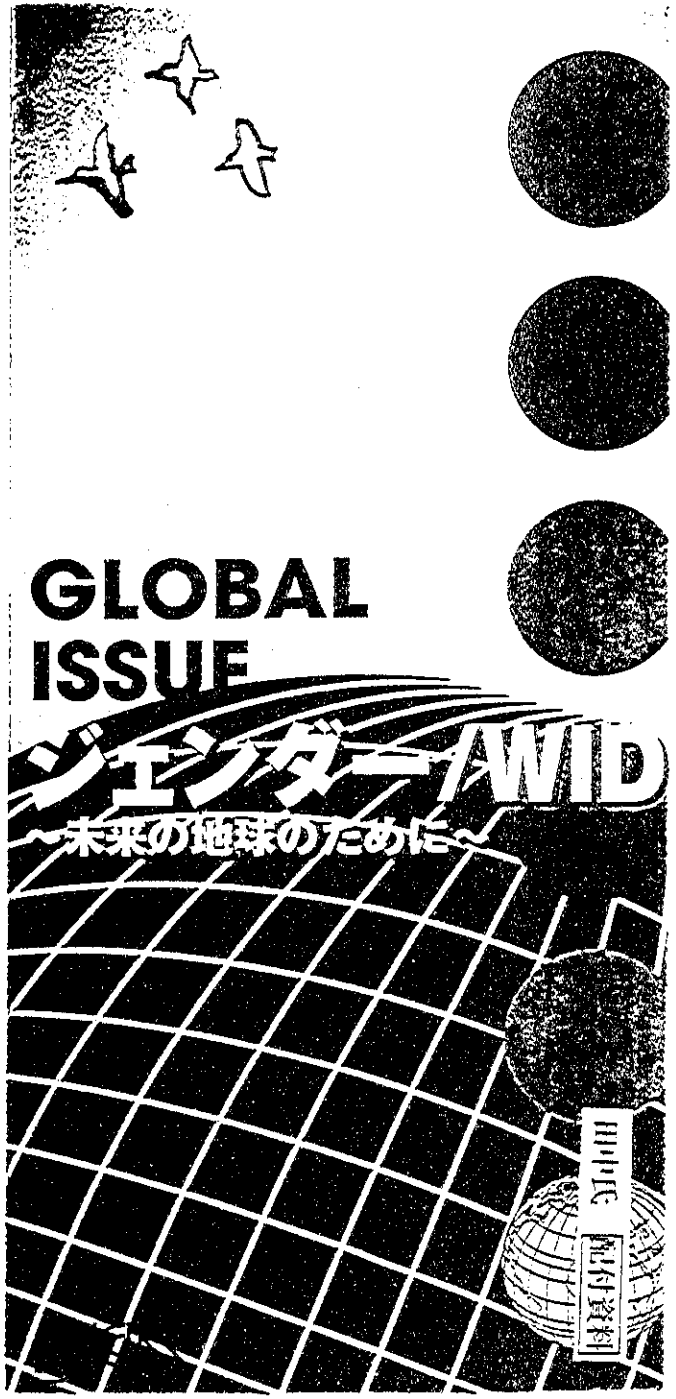
*5：「企額」に交換公文ベースによります。なお、JICAは日本政府が実施する無償資金協力のうち実施に必要な調査および実施促進業務を担当しています。

*6：開発福祉支援事業とは、途上国における福祉向上を図るモデル事業で、地域住民に直接裨益することを目的としています。この事業では、現地で草の根レベルの活動を展開するNGOを事業実施のパートナーとしています。

問い合わせ先：国際協力事業団 企画・評価部 環境・女性課
〒151-8558
東京都渋谷区代々木2-1-1
新宿マインズタワー10階
電　　話：03-5352-5130
ファックス：03-5352-5490
ホームページアドレス　http://www.jica.go.jp/index-j.html

JAPAN Official Development Assistance

JICA 国際協力事業団



JICAにおけるジェンダー/WIDの取り組み

JICAにおけるジェンダー／WIDの取り組みは、女性のエンパワーメントを目指す事業を拡大していくとともに、ジェンダー・メインストリーミング*1を徹底していこうというものです。そのため、JICAの同分野に対する政策・方針を示す「WID配慮の手引書」(1993)の作成に始まり、事業内容を検討し活性化する調査・研究、人材育成のための研修、情報整備、連携強化等さまざまな推進活動を行っています。

政策・方針：JICAでは、90年代に開催された一連の国際会議での勧告・提言および日本政府の援助理念・政策に基づき事業を進めています。具体的な協力案件の計画・実施・評価に関しては、OECD／DACの「WID指導原則」(1989)および「ジェンダー平等／女性のエンパワーメント指針」(1998)に基づいて事業を実施し成果を取りまとめています。

調査・研究：ジェンダー／WID分野の開発援助に効果的に取り組むために、分野別(開発と女性)援助研究会が90年に発足し、基本方針や重点課題等についての提言を行いました。また、協力手法についての研究・調査も行われ、その成果にその後の事業に反映されてきました。

研修：JICAでは、ジェンダー／WID分野の専門家養成研修を91年度から実施しています。また、職員研修や青年海外協力隊の派遣前訓練でも、同分野への意識の強化や知識の習得を図るための講義を行っています。

情報整備：94年度より国別WID情報整備調査を開始し、現在では51カ国の情報が揃い、その情報はJICAホームページで順次公開しています。

連携強化：JICA本部の関係部署および在外事務所にジェンダー／WID担当者を配置し、ジェンダー／WIDの視点が全ての事業に組み込まれるような活動強化を図っています。また、外部有識者から構成されるWID懇談会を定期的に開催し、JICAの同分野での活動について随時報告するとともに、より効果的な事業を計画・実施するための助言を頂いています。

国際援助機関との連携も推進しており、国連開発計画(UNDP)との合同セミナーの開催、カナダ国際開発庁(CIDA)との連携によるインドネシア政府への専門家派遣、米国国際開発庁(USAID)およびUNDPとの連携によるグァテマラ女子教育支援等を行っています。

ここではJICAによる協力の事例をいくつかご紹介します。

*1 ジェンダー主流化。開発のすべてのセクター、すべてのプロセス、すべてのプログラムにおいてジェンダー平等の視点を統合し、すべての開発課題において男女双方が意思決定過程に参加できるようにすること。

ネパール　村落振興・森林保全計画・緑の推進協力プロジェクト

(フェーズⅠ：1994年7月～1999年7月、フェーズⅡ：1999年7月～2004年7月)プロジェクト方式技術協力・青年海外協力隊<チーム派遣>

ネパールの山間部における自然環境の悪化は、住民による森林資源の過伐採と密接に関与しています。そのため、森林をはじめとする天然資源を住民が持続的に利用できるよう、ネパール中部山間部における地域住民の生活向上を目指し、住民の主体的な参加による活動を行っています。住民男女による村の歩道作りや植林活動のほか、地域の女性組織によるヤギ飼育、識字教室や販売活動が展開されています。

こうした草の根的な活動を展開するために、青年海外協力隊もあわせて派遣し、NGOより派遣されているネパール人ソシアルオーガナイザーと共同で住民ニーズの掘り起こしに努めています。

また、村落共有林の主な使用者でありながら、社会的に不利な立場にいる女性の参加を促進するため、村落の開発委員会の女性の割合を半分まで引き上げること等を定めたガイドラインを策定し、女性の意見が地域の開発に反映される道筋作りも行っています。

マレイシア　女性小規模起業家育成研修

(1997年～1999年度で3回実施)第三国研修

マレイシア政府は開発目標として貧困撲滅を掲げており、その一環として農村女性を対象とした所得向上プログラムを推進しています。貧困対策のみならず女性の経済的エンパワーメントのための小規模起業家育成の必要性は、北京女性会議においても強調されており、そのニーズはアジア・太平洋地域において高まっています。

そのニーズを満たすため、アジア・太平洋地域の女性の経済支援に携わる人々を対象とした第三国研修をマレイシアプトラ大学で実施しています。起業に係る知識や財務管理、ジェンダーに関する講座が設けられており、そこで身につけた知識が農村女性の起業支援に活用されることが期待されています。

フィリピン　女性職業訓練センター

(1996年～)無償資金協力・専門家派遣

日本政府の無償資金協力により首都マニラに建設されたTESDA(技術教育技能開発庁)女性職業訓練センターでは、ジェンダー分野の専門家がフィリピンや周辺国の女性の社会経済的地位の向上に取り組んでいます。

本センターの活動は職業訓練のみにとどまらず、各種技術訓練をはじめ調査研究、およびジェンダー研修の3分野の活動を組み合わせ、総合的な女性のエンパワーメント型アプローチをとり、関連省庁、NGO、労使団体、研究機関等との連携のもと活動を推進しています。服飾や工芸、自動車整備や金属溶接などさまざまな技能研修を実施し、あわせてリーダーシップ研修も行い、ジェンダーへの関心を高める活動を推進しています。

ケニア　農村女性のための農業生産性向上技術

(1994年～1998年度で5回実施)現地国内研修

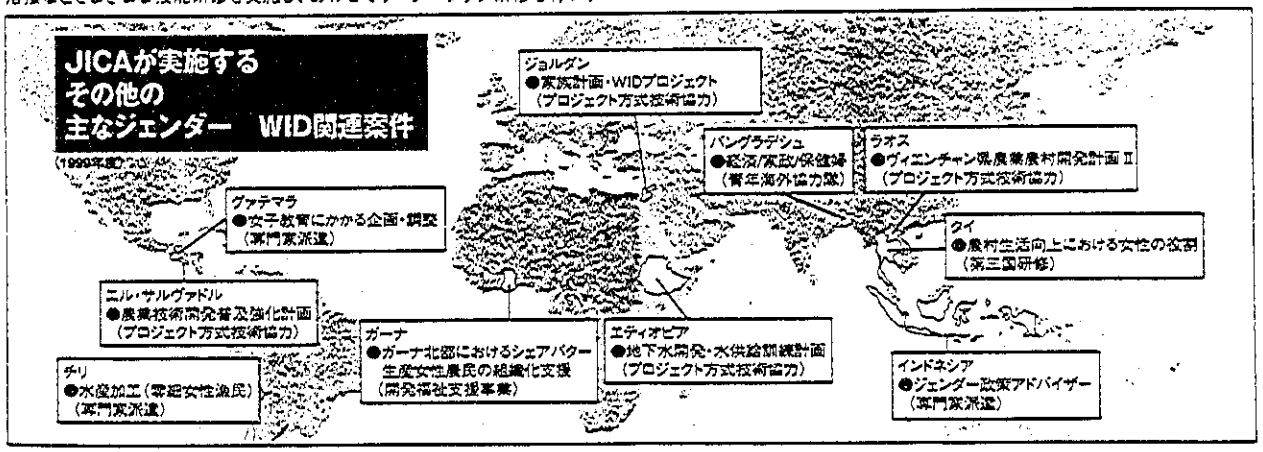
ケニアの農業は、国民の75%を占める小作農、特に女性の労働によって成り立っています。農村女性に適切な農業生産技術を普及し生活向上を図るため、1994年より5年間、農村女性のリーダーを対象に農業生産技術とジェンダーに係る現地国内研修を実施しました。農業・工業分野の人材育成を目的とした協力「ジョモ・ケニヤッタ農工大学プロジェクト(プロジェクト方式技術協力)」で育成された大学スタッフを講師とし、その学内圃場を活用して研修が行われました。参加した多くの女性からは農業生産が増し、所得が増えたと報告されています。また、ジェンダー平等の重要性に対する認識が高まるよう、研修開始当初からCIDAの協力で「ジェンダーと開発」の講座を併設するなど、農業生産だけにとどまらない活動を展開しました。

ブラジル 家族計画・母子保健プロジェクト

(1996年4月～2001年3月)プロジェクト方式技術協力

ブラジルの東北部や北部の貧しい地域の人々は、出産の際に適切な介助を受けられないことが多く、一方、比較的裕福な人々は、出産の際に必要以上に医療の介入を求める傾向があります。

JICAは、ブラジル東北部に位置するセアラ州で、「安全で人間的な出産と出生」をスローガンに、妊娠・出産に必要な知識と技術を広める協力を実施しています。ここでは、准看護婦をはじめ医師や看護婦などに対して、妊娠・出産をめぐるサービスの向上に関するトレーニングを行っています。また、出産は病気ではないため、医療が過度に介入する受動的な出産よりも、妊婦が主役となった自然分娩を推奨しており、助産婦制度のないブラジルに日本の助産婦制度を紹介し、現地のニーズに合った助産婦を養成することに取り組んでいます。



3.　シャプラニールの農村女性支援

白幡利雄

シャプラニール国内事業部広報担当

明日から私はバングラデシュに出張する予定で、この発表を終えた後、すぐ東京に戻らなければいけませんので、大変残念なのですが、私の話はできるだけ短くして、この30分の時間内で皆様のご質問を受けたいと思います。

○シャプラニールの概要

私どもの団体には「シャプラニール＝市民による海外協力の会」という長い名前がついています。このシャプラニールという言葉はベンガル語からとっています。バングラデシュという国で活動を始めたことがきっかけで、バングラデシュの公用語であるベンガル語から名前をとって団体名としています。このことからもご想像いただけるとおり、バングラデシュでずっと長い間活動してきました。バングラデシュという国は独立したのが1971年、今から29年前で、非常に新しい国なのですが、その独立直後の1972年に私たちは団体としての活動を始め、それからずっとバングラデシュで活動してきました。96年、今から4年前に正式にネパールでも活動を始めましたので、現在ではバングラデシュとネパールの二ヶ国で活動しています。私自身96年から99年 4月まで、約3年間ほどバングラデシュに駐在員として赴任していたこともございますので、今日はバングラデシュでの私たちの活動を一つの実例報告という形でご紹介したいと思います。

○バングラデシュという国

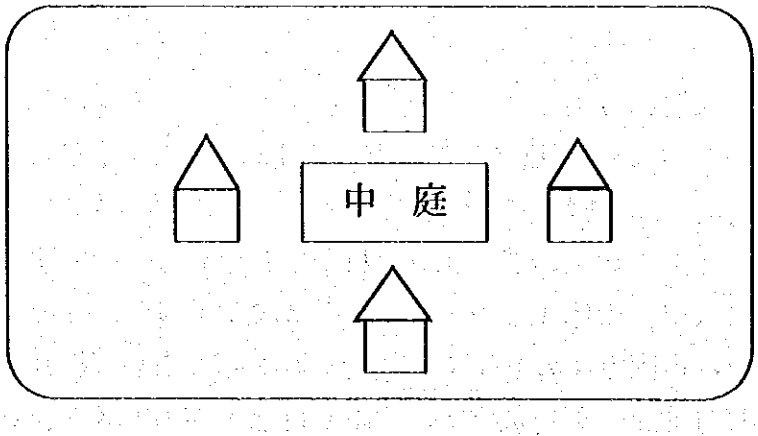
バングラデシュという国はインドの東隣、地図でいうと右隣にあって、面積が日本の約 40%、北海道と四国と九州を合わせたくらいの大きさです。統計がはっきりしていませんので、誰も正確な数字はわからないのですが、そこに日本と同じだけの人口、大体1億2千万人が住んでいます。つまり国単位としてみれば、特殊な都市国家をのぞけば、世界最高の人口密度を誇る国であります。各種の経済指標は非常に低い数字で、貧困や自然災害のイメージで語られることが多いと思います。日本でもニュースで取り上げられるのは、洪水があった時とか、日本でいうと台風、現地でサイクロンといっていますが熱帯性低気圧の被害があった時とか、あるいは竜巻が起きた時とか、そういう時にしかニュースにならないものですから、バングラデシュというと「あ．、ひどい国なんでしょうね」と言われることが多いですね。しかし、今バングラデシュ社会も急速に変化していて、経済成長率もアジア経済研究所の数字を見ると毎年5.5%前後で、ここ10年ほどずっと成長を続けています。特に都市部の変化は大きく、

きれいなビルが建ったり車がどんどんはいってきたりと、目に見える変化が起きています。

○バングラデシュの女性

しかし、今日のテーマであるジェンダーという視点でみると、いぜんとしてあまり大きな変化はないと思えるほど、旧態依然としたところがたくさんあります。第一に認識しておかなければいけないのは、やはり国の宗教がイスラム教であるということです。本来のイスラム教は違ったと聞いていますが、女性を守るという考えが拡大解釈されて、男性が権力を握っていったことと相まって、女性には何をするにしても機会が無い社会が少しずつつくられてきました。バングラデシュの場合、人口の 8 割位は農村部に住んでいて、たいていの人々が農村部で生まれるのですが、女性は村で生まれて、一生をその村で過ごして終わる。女性はなにか仕事をしようと思っても、外に出て働くことは社会的に認められないという事情があります。農村部の人々の典型的な生活パターンとして、こういう中庭があって、その周りに家が何軒かあるんですね、これをバリといいます。(下図参照)

バリ



小さいバリだと 2 軒ぐらい、大きなバリだと 20 軒ぐらいの家があるような、つまりこの中庭を囲んで、何軒かが共同で暮らすというこのバリでの生活が、女性の生活圏の基本になっています。田畑はバリの外にあるので、そういうところにでて農作業をすることは社会的に認められない。つまり、例えば稲であれば、刈り取って来た稲を中庭に持ってきて、そこで女性が作業をします。この中庭でできる作業が女性の仕事であって、女性はこのバリの中に閉じ込められて生きているといってもあたらずとも遠からずです。こういう実態は今でも厳然といきています。

そのほかにも、女性が抑圧されている例としてよくあげられるのが、例えば早婚です。今でも村では女性は 14．5 歳ぐらいまでに結婚してしまう例が珍しくありません。40 代以上のかたに聞いてみると「自分は 7 歳の時結婚した」とか「8 歳の時結婚した」という例が非常に多いのです。早く結婚すると、当然早く子供を産み始めますので、生涯産む子供の数が 8 人、10 人というのが普通になってくるわけです。10 代のまだ体が成熟してない時にどんどん子供を産むために、消耗してしまって、結局寿命も短くなってしまう。バングラデシュは世界でも珍しい、女性の平均寿命が男性よりも短い国の一つなんですね。政府統計では平均寿命が 57．8 歳ぐらいなんですけれども、男性が 58 歳とすると女性は 56 歳というような現状が今でも続いているわけです。

また、例えば持参金についてもよく話を聞きます。結婚する時に多額の現金、ないしはそれに代わる物を持参して結婚しないといけないので、その資金を集めるために多額の借金を背負い込んだまま結婚することになり、非常に苦しい生活になってしまう。また、その持参金の額が少なかったということをネタに一生いじめられ続ける。旦那からですよ。そういうことが今でもあるわけですね。この持参金は実は古い制度ではなくて、ここ 20～30 年の間にバングラデシュに広まった制度であるといわれています。もともとバングラデシュでは、日本の結納金のように、男性側が多額のものを集めて結婚するというのが普通だったのですが、ヒンズー教の悪い面だけが取り入れられて、ここ 20～30 年の間に全く逆になり、インドと同じように女性が持参金をもって結婚をしなければいけないというふうに変わってきてしまった。つまりこの 20～30 年の間に実はバングラデシュでは後退している面がたくさんみられるのです。

さらに、これもよく知られていることですが、現地の言葉でタラックという制度があります。直訳すると離婚という意味なのですが、イスラム法では結婚している夫が妻に対して「タラック、タラック、タラック」と三度口にすると自然に離婚が成立してしまうのです。離婚が成立してしまうと女性は出ていかなければならない。出ていっても、行き先がないわけです。緊密な農村社会の中で、離婚されたというレッテルを貼られた女性の行き場所はないのですね。で、結局は自殺してしまう。このタラックはバングラデシュの法律では禁止されているのですが、実際には農村部ではいまだにこういったことがある。少なくなってきてはいるのですが、ある。なぜそういうふうに女性が虐げられているかの明確な答えはないのですけれど、実際こういった問題がいまだに起こっている現実は、受け止めなければいけないと思います。

○バングラデシュ政府の女性施策

こうした状況の中でバングラデシュ政府はどのような対策をとっているかといえば、自分達はイスラム教の国で、女性が抑圧されている国だとのイメージで捉えられていることをよく知っていますので、例えば初等教育が義務教育化されたのが 1989 年か 90 年の頃だったと思うのですが、その時に最初の小学校課程の 5 年間を男女共に無償にし、さらに女生徒に限ってはプラス 5 年間、中学校を含めた 10 年間の教育を無償にしました。こうした政策も、世界にアピールするためにおこなわれたものと聞いています。

また、国会議員については、女性議員の枠を設けています。現在約 330 人の全議席のうち、30 議席が女性の議席として確保されています。ただ例外があって、ご存知の方もいらっしゃると思いますが、90 年代はじめに独裁体制をひいていた大統領が失脚して議院内閣制になったのですが、それ以後の首相は女性が続いています。現在の首相もシェーク・ハシナさんという女性で、3 年ほど前に日本にも来たことがあるので、もしかしたらご覧になったかたもいらっしゃるかも知れません。現在は実質的には二大政党制なのですが、その二大政党の党首はどちらも女性で、そのどちらかが政権を取り合っています。その二人については親の代からの歴史的経緯があってそういう地位にいるので、非常に例外的なものなのですが、首相も女性だということは国としても自慢の種とされていますね。

○NGO の活動

バングラデシュは NGO の援助が非常に集中している国です。自然災害があった時の緊急救援から普段の社会開発まで、幅広く全ての分野の活動がバングラデシュ一国で見られるという意味では、援助のショーケースともいわれ、日本の援助もかなりはいっています。その中で NGO の活動も、いわゆる神話も含めて、世界中に知られている活動がいくつもあります。

例えばグラミンバンク（Grameen Bank）とか、ブラック（BRAC）などは、よく名前が取り上げられますね。グラミンバンクというのは直訳すると農民銀行ですが、いわゆるマイクロクレジットという、ここ 90 年代にはいって世界的にはやり言葉のように耳にする開発の手法といいますか分野があるのですけれども、そのマイクロクレジットを世界中に広めた機関であります。これは、モハマド・ユノスというチッタゴン大学の元経済学者が始めたものです。モハマド・ユノスが農村部に住む貧しい女性から、ちょっとした竹で編んだ椅子を造

りたいのだけれど、その元手が無い、つまり竹を買うお金が無い、ただそれだけでいいから貸してくれと、個人的に頼まれたので、自分のポケットマネーを貸したのです。まあ返ってこなくてもいいやと思っていたのですけど、ちゃんとその仕事が成功して、利子をつけて元金が返ってきたのです。それでそのユノスさんという人は、はっとして、実は貧しい人というのは能力が無いから貧しいわけではなくて、単に機会が無いだけなんだと、必要なのは少額でもかまわないからその機会を保証してあげることだと考えて、その貧しい人達にターゲットを絞って少額のローンを貸し付けるという活動を始めました。それがマイクロクレジットにつながってゆき、やがて活動が大きくなって今は銀行として成り立つ、大きな組織に成長しています。例えばグラミンバンクから少額のお金を借りて、何らかの仕事に投資して活動に取り組んでいる女性の数がもう300万人に近いか、もう越えているかも知れませんね。毎年何十万人単位で受益者数が増えているので、数字を追っていくのが大変なくらいですが、そのくらい何百万人という規模で受益者がいる大きな団体に育っています。

もう一つブラック（BRAC）というのは、Bangladesh Rural Advancement Committee の頭文字を取ったもので、「バングラデシュ農村向上委員会」という名前としては小さく見えるんですが、グラミンバンクに匹敵する大きな規模のNGO です。こうした現地の人が作った NGO が、この国では非常に巨大化してきていて、国のあらゆる面で影響力を持っています。例えばブラックは組織の規模でいえば専従の職員の数だけでも 2 万人以上います。年間予算も 1 億ドルを軽く超えています。最近は、BRAC もマイクロクレジットの活動に取り組んでいます。マイクロクレジットというシステムはすごくよくできていて、元手さえ出せば利子が付いて返ってくるもんですから、団体としてはどんどん資金を回していけるようになるのですね。そこからいろいろな投資の機会が生まれてくるわけです。この BRAC は今や一大企業となって、それこそ銀行を作ったり、牛乳会社を作ったり、アパート経営をやってみたり、印刷会社をやってみたり、インターネットのプロバイダーなどもやっています。いろいろなことに取り組んでコングロマリットのように存在感を強めてきています。BRAC を典型的な例とする現地の NGO が、大体バングラデシュ国内で 2 万以上あるといわれていて、国のすみずみにいたるまで何らかの NGO の手が入っているという状況です。しかも象徴的なのがこうしたグラミンバンクなり BRAC なり、様々な NGO の活動の対象になる人々、いわゆる受益者のほとんどが女性であるということですね。特にこのマイクロクレジットの活動についていえば、もう間違い

なく9割以上は女性が対象になっています。グラミンバンクの言葉を借りれば、女性の方がきちんとお金を管理して、そして返済まで責任を持って活動することができるのです。こうしたマイクロクレジットを中心にしたNGOの活動が、女性をターゲットにして非常な広がりをもっているのがバングラデシュの開発の現状ということになります。

○シャプラニールの活動　．ショミティ

このような中でシャプラニールは何をやっているのかというと、ベンガル語でショミティ（Samity）という、いわば一つの組合のようなものをつくります。英語のコミッティからきた言葉だと思いますけど、現地語で小さなグループとか何か目的を持って作られた組合というイメージの言葉です。大体15～25人ぐらいで一つのショミティが構成されます。今のところ男女は別々のショミティをつくっています。これは意図があってしているわけではなくて、私たちはショミティ活動に1980年頃から取り組んできているのですが、やはり男女が共同で活動することができなかったので、男性は男性、女性は女性で別のショミティをつくります。ショミティでは毎週ミーティングと貯金を繰り返しています。貯金をすることで自らの生活を防衛しながら、ミーティングでいろいろな知識を学んでいきます。例えば保健衛生の知識にしても、トイレを使うという文化が無かったものですから、その辺で皆していたわけです、しかし飲み水は池や川の水ということで、悪循環なんですね。じゃ井戸を作ってきれいな水を飲みましょうとか、簡易トイレを設置して、そこで用を足しましょうというような本当に基礎的なことから始めて、いろいろな保健衛生の知識も学んでいきます。例えば女性ショミティであれば、妊娠中には定期的に検診に行きましょうとか、そういうことを含めて、生活に密着した知識をその毎週のミーティングの中で学ぶことができるし、さらに貯金をすることで、自分達の生活を守っていくことができる。貯金額が大きくなってくれば、どんどん投資活動に回して、例えば今まで一人では買えなかった牛を飼ってみるとか、もっと貯まってくれば、動力ポンプを買うとか、いろいろな活動に投資することができるわけです。現地雇用したソーシャルワーカーが各ショミティを担当していて、ショミティで取り組む様々な活動の精神面あるいは知識面をサポートするのが、シャプラニールの現在の活動ということになります。

問題点としては、女性がきちんと自分達で話し合って活動を進めているようにみえていても、実は裏で夫達が「お前がショミティをやればそこでお金を儲

けることができるぞ」と言っていることがあります。私たちもマイクロクレジットのプログラムを一部導入していますので、ある程度ショミティの活動が進んでくると、ローンを借りることができるわけですね。それをあてにして「お前らショミティをつくって、シャプラニールからローンを借りて、こういうことやろうよ」と、もともとは夫側が企画して、女性を全面に出してショミティ活動をさせるという事例がやはりあるのですね。こういう場合は、最初にショミティを結成する時点で見えていなければ、途中で軌道修正するのはなかなか難しい面があります。ですからこうしたグループ活動をする場合に、私たちが一番大事だと思うのは、オーナーシップが誰にあるのか、ということですね。さきほど秋道先生、田中先生から誰が決定権を持っているかという指摘がありましたけれども、まさにそのことです。グループができればいいというわけではないのですね。そのグループのオーナーシップをそのグループ自身がちゃんと持っているのかどうかということを厳しくみていかないと、いつかは失敗がやってきます。自分たちの予定していたローンが借りられた段階でショミティを解散してしまうなどで、活動が続いていきません。その後の社会変革への足掛かりとなっていかないわけです。ですから何のためにこのグループを作るのか、そして何のためにグループ活動をやっていくのかということを、グループを作る前の段階で、住民側と我々現地で活動しているNGO側とが話し合い、合意して、そして彼らが本当に望んでこのグループ活動を始めるのかというところに、将来の成否がかかっています。数の上で今年はグループが何個できましたということではなく、こういう報告には現れないところに実は活動の成否がかかっているんだということを、シャプラニールの経験から申し上げたいわけです。

○シャプラニールの活動　．手工芸品販売

回覧している資料の中に手工芸品のカタログがあります。これはショミティの活動とは別で、私どもはこの手工芸品の輸入販売の活動にずっと長い間取り組んできています。現地の女性は村の外に出て働くことが許されない、では自分の家の中でできる仕事があればいいのではないかという発想で、現地にある素材を使ってもともともっている刺繍なり編み物なりの技術を使って手工芸品を作るというものです。そして、それをシャプラニールや他の団体が、マーケティングの部分を担当して、販売のルートを確保している。これが女性の直接の現金収入につながるということで、この活動もバングラデシュで広く取り組

まれています。例えばBRAC も手工芸品部門があり、手工芸品を売るためのデパートを首都の中に三軒ぐらい持っていて、大きな産業にも育っています。このように女性に直接的、間接的にどのように関わっていけるかということをいろいろな団体が模索しているというのが、バングラデシュの現状だと思います。時間が残り少ないのですけど、何かご質問があればこの機会しかありませんので是非お答えしたいと思います。

『質疑応答』

質問者：川村　始　（水産環境協力課課長）
佐々木直義（神奈川センター所長）
三国　成晃（神奈川センター研修室長代理）
城条　義興（神奈川センター研修指導者）

川村　イスラム教を背景にしながら、中庭を中心としたコミュニティがあって女性は中庭から出ていかないという文化と、現在活動されているショミティとの関係なのですけれども、このショミティの活動を展開する中で、中庭からやはり出ていって中庭の外での活動につながってきたというふうにとらえればよろしいのでしょうか。

白幡　はいそうです。日中の本来家事に追われている時間帯の中で、時間を作って女性達が一定の場所に集まります。誰かのバリに集まるわけですけど、集まるというだけでもなかなか最初の頃は社会的に反発も強かったわけですね。しかも自分達が貯金をして自分達がお金をマネージメントしていく活動になるわけです。これは最初はすごく反発がありました。今ではそれが収入向上につながるということが社会的に認知されてきていますので、そういった意味での軋轢は無くなってきているのですが、ただなかなか女性自身がお金を扱うということに慣れていなかったり、皆で話し合ってグループ運営をして行くということ自体に慣れていないので、男性に比べて活動が停滞してしまう例は今でもあります。そういうところはいろいろな研修の機会を通して、少しでも円滑に進むように補うということになります。ちなみに今シャプラニールではショミティを大体720ぐらいみています。単純計算すると一つのショミティが平均17人で構成されていますので、720×17＝12000 人になるわけです。それくらいの数の村人がシャプラニールの受益者となりますけれども、大体全体の 6 割位が

女性です。

佐々木　女性が得た収入というのは子供の教育とか、家庭の維持のためのお金なのでしょうか。男の人は得た物は自分で使う、女性は家庭の必要な経費に回しているということなのでしょうか。

白幡　ショミティの初期段階では、まず自分達のファンドを大きくしていくことに集中しますので、個人の分配というのはあまりされないですね。まずグループとしての基金が大きくなっていく、大きくなると、そこから何か、例えば子供が病気になった時などに、緊急にお金を借りることができるのですね。実はそれまでどうしていたかというと村の中にいわゆる高利貸しといわれる人がいて、そこからお金を借りざるを得なかった。これはちょっと日本では想像しがたいのですけれども、一度所帯を構えてしまいますと、親や親戚というのは別だと考えられますので、お金が必要な時に親から借りる、親戚から借りる，兄弟から借りるということはあまりされません。そうなると外部の第三者の高利貸しから借りるしかなかったのです。結局普通の貧しい人でも高利貸しから借りて借金地獄になっていくという例がすごく多かったのです。ショミティでの基金が貯まれば、そこから緊急時にお金を借りることができるだけで、これは大きな変化になります。ですから最初はそれに集中していきます。大きくなってくるといろいろな方法で分配されます。例えば山羊を何頭か買ってそれをメンバーで分け合う、というふうになってくるのですけれども、やはり最初のうちは、あまり男女の差というのはみられないです。先ずは経済的に成長することを両方共追い求めていきます。より大きな利益が入ってきて、ある程度うまく回ってくると、女性の方は教育に少し熱心に、というような傾向が多少出てきますが、男女の差というのは実際はあまりないですね。

三国　バングラデシュの場合、もし神奈川センターがそういう漁村の女性を対象としたセミナーを一ヶ月半ぐらいやるとすると、どのような人が出てくるでしょうか。

白幡　どういうルートで選ぶかによると思いますが。

三国　普通のJICAの研修コースのルートになります。

白幡　となると現地の政府の推薦ということになりますね。これはバングラデシュだけではないと思いますけれど、政治的な力が働いて人選が行われる例が多いので、中流以上の人が選ばれるケースが多いように思います。農村や漁村に住んでいる、いわゆる貧しい人というのではなくて、中卒や高卒などの教育レベルがあって、人前に出て物怖じしないだけの社会環境にいた人が、つま

りある程度の生活レベルの人が研修員として選ばれる例が多いように思います。

三国　そういった人の興味というのはどういうところにありますか。

白幡　やっぱり二つあると思います。自分の得たことを自分の国に活かしていこうと思う人ももちろん当然いるわけですけれど、単に自分のステータスの一つとして得たことを抱え込んでしまうようなタイプの人と、大きく分けて二つあるようですね。

佐々木　さっき言われたソーシャルワーカーみたいな人達は、対象となりますか。

白幡　そうですね。そういった意味では NGO のソーシャルワーカーはよい母体になると思うのですけども、ただ認識しておかなければいけないのは、バングラデシュの場合は NGO の職員は非常にステータスが高い。いい月給をもらえる職場というイメージでまずとらえられますので、どういう NGO でどういう意識を持った人達がそこで働いているかということはよく調べたほうがよいと思います。

城条　NGO 団体のマネージングをしている人はほとんど女性なのですか。

白幡　女性も増えてきていますけれども、特に全員が女性というわけではないです。

城条　男性がおもになるわけですか。

白幡　昔は男性の方が多かったですが、今は大きな団体のトップが女性ということも増えてきました。NGO のソーシャルワーカーとして働いている人達はかなり女性が多いと思います。ブラックなどは、非常に先進的な NGO で、末端の農村に女性のソーシャルワーカーをどんどん送り込んでいる。しかも一人に一台のバイクをあてがって、バイクで村を回らせたりしているんですね。そうすると本当に保守的な考え方をする村に行くと、女性がバイクに乗っているだけで、この団体はけしからんということになって、ブラック排斥運動が村単位で起きたりとか、そういう事例が今でも絶えないです。このように NGO と保守勢力とのせめぎ合いということがありますね。

はじめましてシャプラニールです

シャプラニール＝市民による海外協力の会
●活動紹介パンフレット

SHAPLA NEER

シャプラニールのあゆみ

71年　バングラデシュ独立

72年　ヘルプ・バングラデシュ・コミティ（シャプラニールの前身）設立

74年　バングラデシュ現地事務所開設
最初の農村での支援活動開始

80年　生活向上のための相互扶助グループ（ショミティ）活動開始

82年　成人識字学級開設
（97年までに3万人が卒業）

85年　吉川英治文化賞受賞

88年　バングラデシュ大洪水に対し
緊急救援・復興活動実施

89年　東京弁護士会人権賞受賞
外務大臣特別表彰受賞

90年　収入向上プログラムへローン開始

91年　サイクロンによる大災害に対し
緊急救援・復興活動実施

92年　ミャンマー難民に対する
緊急救援活動実施

93年　毎日国際交流賞受賞

94年　ネパールへ長期調査員派遣

96年　ネパールで活動開始

98年　バングラデシュ大洪水に対し
緊急救援・復興活動実施

「市民による海外協力」をご支援下さい。

シャプラニールは1972年に設立されました。設立当初は経験もなく、心意気は盛んでも試行錯誤の連続でした。何度か解散の危機を乗り越えて、「市民による海外協力」は少しずつ社会に根を広げてきました。今日に至るまで特定の宗教、政治、企業はもちろん、いわゆる有力者、著名人等にも依存することなく、一般市民の理解と支持によって活動を続けてこられたことは私たちの誇りです。

96年からは設立以来の活動地であるバングラデシュに加え、ネパールでも活動を開始しました。バングラデシュでは日本人駐在員が約80人の現地雇用のスタッフとともに、ネパールでは日本人駐在員が3つの現地開発協力団体とともに、それぞれ元気一杯に働いています。活動を支える国内の支援者は10,000人以上。講演会、バザーなどのイベントは多数の会員、協力者によって全国で盛んに行われています。

海外協力は一部の専門家だけのものではありません。多くの市民が関心を持ち、それぞれができる範囲で協力することが重要だと思います。同時にシャプラニールは途上国の人々の自立と生活向上のために、真に役立つ海外協力の専門家になろうと努力しています。どうか皆様のご支援をお願いいたします。

2000年4月
シャプラニール＝市民による海外協力の会
代表　斉藤千宏

◆シャプラニールって…

…その頃、吉田ユリノ（74年当時のダッカ駐在ボランティア）はあるベンガル人の一家と親しくなった。ところが、この家のおばあさんだけがどうしてもユリノという名前を覚えられない。意味を聞かれて英語のLilyだというと、おばあさんはバングラデシュの国花Water Lily（睡蓮。ベンガル語でシャプラ）ととりちがえ、以後彼女の名前はシャプラになってしまった。そしてダッカにグループの活動拠点として一軒家を借りた時、その家はシャプラの家（ベンガル語でニール）、つまりシャプラニールと呼ばれるようになった。…『シャプラニールの熱い夏』より

シャプラニールのあゆみ ――― 失敗から学ぶ

シャプラニールはNGO（民間の海外協力団体）として、27年にわたって活動を続けてきました。

1972年春、日本の青年ボランティア50人が、「バングラデシュ復興農業奉仕団」として前年に独立したばかりのバングラデシュへ派遣されました。

彼らが現地で見聞きしたのは、矛盾に満ちた援助の姿でした。援助によって潤っているのは豊かな人たちであり、国民の大部分を占める貧しい者にとって援助は無縁のものでした。同時に、多くの者はバングラデシュの美しい自然と人々の人情に強く魅きつけられました。

こうした4カ月の貴重な経験を持って帰国した団員有志は、「バングラデシュの人々にとって本当に役立つ援助とは何か？」ということを真剣に考えました。その結果、継続して活動していくための組織として「HBC（ヘルプ・バングラデシュ・コミティ）」を結成しました。現在のシャプラニールの前身です。

日本で街頭募金などの活動をしばらく行った後、HBCは74年の7月、ダッカに現地事務所「シャプラニール」（前頁コラム参照）を設置しました。そしてマニクゴンジ県ボイラ村を活動拠点に定め、数名の日本人が住み込む形で農村プロジェクトを開始しました。

村では女性のための手工芸品生産協同組合の活動を中心に、成人の夜間学級や子どもたちのための青空学級の運営などを行っていました。

ところが77年4月、ボイラ村の事務所が10名前後の盗賊に襲われて2名の駐在員が重傷を負うという事件が起こり、これをきっかけに自分たちの関わりを見直さざるを得なくなったのです。

一時はバングラデシュからの撤退まで考えましたが、長い検討期間を経た後の80年、新しい形で村での活動を再び始めることになりました。それが現在の「ショミティ」（生活向上のための相互扶助グループ）への協力活動です。82年には成人識字学級が開設されるなど、現在の活動の原型がほぼ整いました。

83年には会の名称も「HBC」から「シャプラニール＝市民による海外協力の会」に変更されました。

現在ではバングラデシュでの直接協力世帯数約12,000、識字学級の卒業生約30,000人、専従スタッフ80名を数える中規模NGOとして確たる地位を占めています。

96年からは新しい支援対象国として、ネパールでの活動を開始しました。現地の3つのNGOと協力して、東部丘陵地帯の農民、西部平野部の先住民、首都カトマンズの貧困層に対し、それぞれ支援事業を実施しています。

耕運機の運転を指導する「バングラデシュ復興農業奉仕団」の団員。

バングラデシュでの活動 ―――― みんなでちからを合わせる

◆農村開発プロジェクト

農村部での協力活動は、「ショミティ」という貧しい農民たちが自発的に集まって作る生活向上のための相互扶助グループへの支援が基本となっています。「ショミティ」とはベンガル語（バングラデシュの公用語）でグループを意味する言葉です。社会的にも経済的にも一番弱い立場にある者にとって、まず大切なのは互いに助け合うこと。自分たちの生活は自分たちでよくしていこうというのが目的です。1つのショミティのメンバー数は約20人。男女別々に作られます。

ショミティ活動の基本は、定期的に集って話し合いを持つこと。日常生活上の様々な問題について話し合い、知恵を出し、協力して解決への道を探ります。

ショミティのメンバーは、毎月決まった額を出し合って、ショミティ基金を積み立てていきます。日本円にすればひと月20円から50円くらいが一般的ですが、苦しい家計の中から毎月これだけ出すのは大変です。

男性ショミティの定期会合。

基金が少しずつでも増えていくことは、生活の安定につながります。仕事がなくて食べるものがなくなった時や家族が病気の時など、この基金から低利でお金を借りられる他、ショミティで収入向上のための小さな事業をするときの資本としても使われます。2000年3月現在、711のショミティが活動しています。

こうしたショミティに対して、シャプラニールは主に次のような支援活動を実施しています。

◎ショミティの育成と研修

地域活動センターの専従スタッフがショミティの会合を回ってグループとしての成長を見守り、メンバーにきめこまかいアドバイスを行います。また会計などの研修の機会を設けています。

◎成人識字学級

バングラデシュでは成人男性で約53%、成人女性で約77%の人が読み書きを知りません。農村であればこの数字はもっと高くなります。読み書きを知らないことは、日常生活に不利なだけでなく、ショミティ活動を発展させていく上でも大きな障害となります。

シャプラニールは結成後1年から1年半ほどたち順調に活動しているショミティのメンバーを対象に、読み書きや簡単な計算を学ぶ識字学級を開きます。識字学級で得た知識と自信は、ショミティ活動に活かされていきます。

◎児童教育（補習学級）

ショミティメンバーの子どもなど、貧しい家庭の子どもたちが学校へ通い続けられるように補習学級を開設しています。毎年1,000人以上の子どもたちがこの補習授業を受けています。

児童教育プログラム

◎保健衛生プログラム

農村では、医療設備が決定的に不足しています。栄養状態の悪さに加え、保健衛生に対する知識も低く、ささいな病気で命を落とすことがあります。村の中で見られる病気は基本的な予防の知識があれば防げるものがほとんどです。そこでシャプラニールでは、女性ショミティの中から保健ボランティアを育成し、各ショミティで保健教室を開いています。

また清潔な飲み水を確保するため、毎年約100基の手押しポンプ井戸を設置するとともに地下水ひ素汚染にも取り組み、さらに寄生虫や伝染病を防ぐため、簡易トイレの普及も行っています。

◎収入向上プログラム

積み立てた基金がある程度増えると、ショミティではそれを元手に収入を増やすための小さな事業、例えば子牛や子ヤギを育てて売ったり、共同で耕作するための土地を借りるなどの事業を行います。小さな規模で失敗と成功を繰り返すうちに、事業のコツや共同作業のやり方を学び、基金も徐々に増えてきます。そして、更に大きな事業に取り組みます。

活動の様子や基金の額に応じて、シャプラニールは収入向上のための資金を融資するとともに、技術研修を行います。

◎ショミティを支えるスタッフ

首都ダッカに本部事務所がある他、農村部5カ所に地域活動センターを置いています。ダッカ事務所には2000年3月現在で、活動を全体的に計画調整するスタッフが18名、地域活動センターには日夜ショミティを訪問してアドバイス等を行うスタッフが66名います。

◆現地NGOとのパートナーシップ

ショミティの育成活動は、最初は小さな地域団体への支援から始まりました。その後、より効果的な運営を目指し、80年代末からは、シャプラニールが農村部に設置する地域活動センターを通して直接行ってきました。

しかし、地元出身のスタッフが活動の管理運営能力を徐々に身につけてきたことから、活動をもう一度地域の人々に任せていくことが可能になってきました。そこで99年には、地域活動センターの1つが「PAPRI (Poverty Alleviation through Participatory Rural Initiatives)」という名の現地NGOとして独立し、ショミティ育成を請け負う形で活動を始めました。今後はPAPRIとのパートナーシップを進めていくことになります。

また、90年代に入って急速に深刻化してきた都市問題に対する取り組みも、99年から検討を始めました。具体的には、ストリート・チルドレンへの支援を、すでにその分野で実績のある現地NGOと共同で実施することを考えています。

◆緊急救援活動

バングラデシュは頻繁に自然災害に見舞われます。シャプラニールでは、普段活動している地域で自然災害があった場合はもちろん、他の地域でも必要であると判断した時は緊急救援活動を実施します。最近では98年8月に全土を襲った大洪水に際し、被災者を対象とした物資配布などの救援活動と道路修復などの復興活動を行いました。

◆現地駐在員

バングラデシュには日本人が2名駐在しています。1名はダッカ事務所長として活動全体を統括し、もう1名は交流事業担当として、バングラデシュでの活動を日本に伝えるため、ブックレットの作成や村での情報収集などに努める他、日本からの訪問者やスタディツアーを引率して活動を紹介しています。

◆バングラデシュって…

バングラデシュは、1971年にパキスタンから分離してできた国で、日本の約4割(北海道と九州と四国を合せたくらい)の面積に約1億2千万人が住む世界有数の人口過密国です。

1年は雨期と乾期に分かれ、雨期には国土の半分近くが水に覆われます。土地は非常に肥沃で稲作を中心に栄えてきましたが、農業以外に自立した産業がない上に洪水などの自然災害が多いこともあり、経済的に苦しい状態にあります。人口の約8割が農村地帯で伝統的な生活を営んでいます。最も深刻なのは村人たちの生活の問題で、農民でありながら自分の持つ土地だけでは生活できない土地無し農民が、農村人口の6割もいます。こうした中、バングラデシュでは、多くのNGOが貧しい農民たちなどに直接協力して、日常生活のレベルから問題の解決を図ろうと努力しています。

ネパールでの活動 ――― 現地NGOをパートナーに

タルー族の識字学級

◆オカルドゥンガ郡農村開発プロジェクト

首都カトマンズから車で1日、徒歩で2日かかる遠隔地にあるネパール東部丘陵地帯、オカルドゥンガ郡。シャプラニールは99年度から、この郡の4つの村で貧しい農民たちの生活改善への支援活動を開始しました。これはシャプラニールが協力する現地NGOであるCSD (Centre for Self-help Development) との共同プロジェクトです。

オカルドゥンガ郡は急傾斜地が多く、かんがい用の水源も足りないため、稲作がほとんどできず、村人たちは稗(ひえ)や粟(あわ)などの雑穀を食べています。現金収入が絶対的に不足しているため、男性たちは出稼ぎに行くか、平野の町から山のバザールに商品を運ぶポーターで生計をたてています。識字率は低く、乳幼児死亡率が高い、典型的な貧困地帯と言えます。またこの地域にはネパール政府が車道を建設中ですが、数年後にこれが開通するとポーターの仕事が激減し、村人の生計に大きな変化が起こることも予想されます。

今回の事業はこうした厳しい状況にある村人たちが、自力で生活を改善してゆく動きを支援するものです。この地域には冠婚葬祭時やお祭りの時などにお互いが助け合う、伝統的な互助制度が今でも残っています。こうした内発的な組織を活かして人々の相互扶助活動を活発化させるとともに、保健衛生や収入向上につながる教育・研修機会や、生活改善に必要な基本的サービスの提供を行います。

協力団体であるCSDは西部丘陵地帯の零細農民を対象とした参加型コミュニティ開発プログラムや、南部平野地帯での「農村銀行プログラム」に定評がある、現地の中堅NGOです。

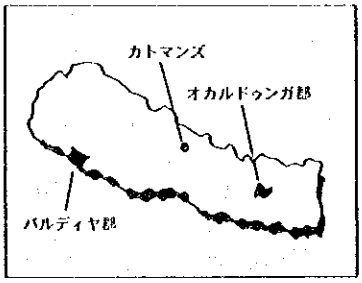
◆カトマンズ貧困層自立支援プロジェクト

ネパールでも都市化は年々進行しており、首都カトマンズが位置するカトマンズ盆地には、疲弊した農村から職を求めて流入する人が相次いでいます。そしてカトマンズ旧市街の先住民族であるネワール族の伝統的コミュニティは、ライフスタイルの急激な変化や外部住民の流入によって現在、崩壊の危機に瀕しています。

SOUP (Society for Urban Poor)は、こうしたネワール族の伝統的コミュニティの再生と人々の生活改善を目指して活動する地元の小さなNGOです。シャプラニールは99年度からこのNGOが行う各種活動への支援と、団体としての育成への協力を開始しています。

◆カマイヤ再定住民支援プロジェクト

ネパール西部タライ平野のバルディヤ郡ではカマイヤへの支援活動を行っています。カマイヤとは先住民族であるタ



ルー族の農業労働者のことです。タルー族はタライ平野の先住民族ですが、40年ほど前に各地から移住してきた人々が様々な手段でタルー族の土地を取り上げて地主となり、その後はタルー族を農業労働者として雇うようになりました。彼らはカマイヤと呼ばれ、契約によって働いていますが、労働に対する報酬がきわめて低く、多くが地主に対して債務を負っています。親が債務を返済出来ない場合、その子どももカマイヤとして労働しなくてはならず、実質的には食事のみを与えられて働く奴隷と同様の扱いを受けています。

カマイヤに対するこれまでのネパール社会の一般的見方は、「彼らは非常に無知かつ無力なので、まず彼らの人権についての意識を高め、次いで生活向上のための手段が提供されなければならない」というものです。しかし、実際にはカマイヤは彼ら独自の技術や知識を持っていて、地主に借金を負い搾取的な関係に巻き込まれるのは単に無知なためではありません。またこれまでの私たちの調査で、少なくとも彼らの一部はすでに自分たちの意志で地主のもとから逃れ、土地を手に入れて再定住を果していることがわかりました。彼らは自分たちの活動を通じてかなりよく組織されていますが、住居をはじめとする生活環境が整っておらず、子どもたちの教育機会もない状況です。そこで私たちは、再定住を果したこれらのカマイヤを支援することから始め、彼らの経験に学びつつ、彼らが行ってきた活動の上台の上に私たちのプロジェクトを築くのが最善の方法ではないかと考えました。

シャプラニールは、従来のように外からやってきた「専門家」がプロジェクトを作るのではなく、カマイヤ自身がシャプラニールの協力団体であるSPACE (Society for Participatory Cultural Education) の助けを借りながら自分たちの生活の実態を調査し、自分たちが行ってきた活動を今後どうやって発展させていくべきかを考えてきました。この調査を元に、99年度からは成人対象の識字学級や収入向上のためのローン、保健衛生等の各種事業が実施されています。協力先の団体であるSPACEは79年に設立された比較的歴史の古いNGOで、今回のシャプラニールとの共同事業以外にタライ平野で住民グループを対象に成人識字、収入向上、保健衛生、環境保全などのプログラムを行っています。

◆現地駐在員

ネパールには首都カトマンズに日本人駐在員が常駐し、政府等関係機関や協力先NGOとの連絡調整、現地調査、東京事務所への連絡などを行っています。

村人に参加してもらって村の地図を描く。
(オカルドゥンガ郡)

◆ネパールって…

ネパールは、インド亜大陸の北に位置し、北はヒマラヤ山頂を隔ててチベットに面し、東西南の三面はインドと境を接しています。日本の約4割(北海道と九州と四国を合わせたくらい)の面積に約2140万人が住んでいます。

1年は雨期と乾期に分かれ、地形は北部の山岳地帯、中部の丘陵地帯、南部のタライ平野に三分されています。識字率や平均寿命、一人あたりのGNP(国民総生産)など、数字的にもバングラデシュと並ぶ世界の最貧国の一つです。

就業人口の約9割が農業に従事する農業国ですが、かんがい率が低いため、農業は天候に左右されやすく、収量率はそれほど高くありません。民族的には南のインド系と北のチベット、モンゴル系との接点となっているので複雑な多民族国家となっており、インド同様にカースト制度が根強く残っています。

シャプラニールの活動は海外だけにとどまりません。現地での活動を支援し、多くの方々に第三世界の状況を知っていただくために、国内でも次のような様々な活動を、たくさんのボランティアの協力のもとに行っています。

日本でできる海外協力 ――― 市民参加を目指して

◆手工芸品販売

「いちばん身近な海外協力」というキャッチフレーズで、全国の多くの方々に協力していただいているのがこの手工芸品販売です。シャプラニールの扱っている手工芸品は、すべてバングラデシュとネパールの女性が生活向上を目指して一つ一つ手作りしているものです。ジュート製品（手提げバッグ、壁掛け、指人形など）、籐製品（かご、小物入れなど）、ベンガル地方の伝統的刺しゅう（ノクシカタ）、ジュートの繊維から作った手すき紙、手織物など、さまざまな手工芸品を輸入しています。

手工芸品を購入することで現地の女性たちの仕事がつくりだされるだけでなく、実際に手づくりした物に触れることで現地の生活や文化をより身近に感じることができます。

ジュートのシーカ（吊り具）を作る。

手工芸品は個人での購入はもちろん、「委託販売」という形で全国各地のバザーや学園祭、イベントなどの機会を利用して、たくさんの方が販売に協力して下さっています。委託販売の場合、手工芸品を買い取る必要がなく、販売終了後に残ったものをすべて返品できるので、気軽に取り組んでいただけます。98年度には全国で約900回のバザーなどの催しで手工芸品が販売されました。またご近所や職場、学校などで注文を取りまとめていただく「共同購入」も可能です。

バングラデシュの手工芸品NGOスタッフ、モティア氏によるノクシカタ刺しゅう制作実演。（99年）

◆海外からのゲストを招へい

手工芸品、識字、女性、子どもなど毎年テーマを決めて、バングラデシュとネパールから関係者や日本人駐在員を招き、全国を訪問して交流や講演のつどいを持っています。

99年度はネパールの手工芸品NGO（サナ・ハスタカラ）スタッフや、バングラデシュから帰国直後の日本人駐在員、同じくバングラデシュの手工芸品NGO（アーロン）スタッフを招き、春と秋に分けて全国104カ所を訪問しました。現場の活動の様子を伝える写真パネル展やビ

バングラデシュを訪れたスタディツアーのメンバー。(98年)

デオ・スライド上映会、手工芸品バザーやカレー料理講習会などが同時に行われることもあります。

◆スタディツアー

バングラデシュとネパールを実際に訪ね、村での活動に触れ、人々と交流するツアーを夏と冬に実施しています。その他、手工芸品の生産地を訪ねるツアーや開発教育のツアー、中高生向けのツアーもあります。

◆夏のつどい

多くの人たちが出会い、海外協力の実際に触れる催しです。海外協力に興味を持っている方ならどなたでも参加できます。99年は河口湖畔で開かれ、120名が参加しました。2000年度は企画の準備から実行まで、ボランティアによる実行委員会が主体となって、栃木県で行う予定です。

◆ユース・フォーラム

次世代を担う中学生、高校生に国際協力について考え将来の活動につなげてもらうことを目的として留学生との交流やNGOへのフィールドワークなど、盛りだくさんの企画を宿泊形式で行う研修会です。99年は東京、福岡で実施され、55名が参加しました。

◆実践NGOカレッジ

シャプラニールの経験や知識、人脈を結集し、草の根からの海外協力のあり方と、そのために必要な知識や技術等を学ぶ機会を提供するセミナーです。2000年度は「参加型開発とわたしたち」をテーマに、講義とワークショップのみの国内研修コース、フィールドワークのみの海外研修コース、両者を併せた総合コースを設けています。

◆活動写真パネル展

公共の施設や郵便局を利用してのパネル展です。シャプラニールは郵政省の国際ボランティア貯金の配分金を受けているので、郵便局でのパネル展示が増えています。また、高校や大学の学園祭で展示されるケースもあります。パネルはシャプラニールの国内外の活動を紹介した12枚セットのものと手工芸品の生産現場を紹介した9枚セットのものがあります。展示スペースがあればどなたにも貸し出していますのでご相談下さい。

夏のつどい (99年)

◆シャプラニール・ボランティア入門講座

シャプラニールやボランティアの活動に初めて関わる方のための講座です。毎月2回、東京事務所で行っています。簡単なボランティア作業も体験できます。

シャプラニール劇団の公演。(99年)

◆シャプラニール劇団

現地で実際に行われている村芝居を参考にして、ボランティアが東京を中心に公演活動を行っています。定期的に練習をしている他、メンバーも随時募集していますので、興味のある方はお問合せ下さい。

◆地域連絡会

シャプラニールの会員が中心となり、シャプラニールの活動や海外協力に興味のある人たちが2000年4月現在、全国29カ所に地域連絡会を作っています。地域連絡会では、講演会の企画やバザーでの手工芸品販売、海外からのゲスト受け入れなど、各々趣向を凝らした企画を行っています。

この冊子の裏表紙にある地域連絡会一覧を見て、お近くに連絡会があればぜひ連絡を取ってみて下さい。

運営のしくみと財源 ――――― 市民による海外協力

◆会員が組織の基本

会則によって、シャプラニールの最高意思決定機関は、年1回開催される会員総会と定められています。正会員ならば誰でも出席でき、議決権があります。総会は代表、運営委員、事務局長を選出し、予算、決算、活動計画など、最も重要な事柄について決定・承認する場です。この総会の決定に従い、代表、運営委員会、事務局がシャプラニールの活動の運営にあたります。

総会は年に一度なので、日常的な機関として運営委員会が設けられています。およそ20名の会員で構成され、3カ月に一度開かれます。さらに運営委員の互選によって選ばれた委員により、常任運営委員会が毎月開かれています。

東京にある事務局では11名のスタッフが、全国多数のボランティアの協力を得て日常の業務を行っています。

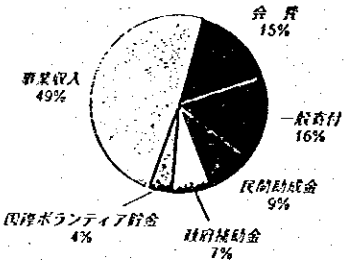
◆会費と大勢の方々からの寄付が重要

海外、国内を問わずシャプラニールの活動を実施していくには、多額の費用がかかります。98年度は約2億円の支出がありました。現在のシャプラニールの財源およびその比率はグラフの通りです。会の名のとおり、市民に支えられる民間団体としての独立性を保つため、政府補助金や特定の団体からの助成金に過度に頼ることのないようにしています。

今後も市民による海外協力を目指し、「南」の国で必要とされる柔軟な活動を維持するためにも、会費収入や一般の方々からのご寄付を増やしていくことを、大きな目標としています。

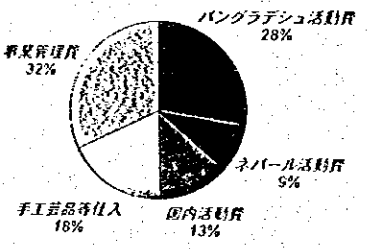
1998年度収入総額
¥199,931,000

一般収入 ¥102,465,000
事業収入 ¥97,466,000



1998年度支出総額
¥196,144,000

一般支出 ¥97,492,000
事業支出 ¥98,652,000



インターネットで最新情報を

シャプラニールの活動に関する情報は会報やボランティア情報誌「月刊V」のほかインターネットのホームページ上でもご紹介しています。またe-mailで毎月のニュースも毎月お送りしています。詳しくは公式サイトをご覧下さい。

◎公式サイトアドレス
http://www.shaplaneer.org/
◎メールアドレス
info@shaplaneer.org

シャプラニールを支えて下さい――一人でも多く

◆お気軽に入会を

会員には特殊な資格や条件は一切必要ありません。海外協力に興味がある方ならどなたでも会員になれます。会員数は2000年3月現在、正会員・賛助会員を合わせて約3,800名です。正会員は総会での議決権を持ち、会の運営に関わることができます。なお、郵便貯金や銀行口座をお持ちの方は自動引き落としも可能です。毎月1,000円から引き落とすことができますのでお気軽にご入会いただけます。なお入会したからといって、シャプラニールから何か押し付けたりすることは一切ありません。会員には次のような特典があります。

・現地の情報を満載した隔月刊の会報や各種行事のお知らせをご送付・現地を訪ねるスタディツアーへの参加・手工芸品の割引購入・年に一度の総会の議決権(正会員のみ)

◆マンスリーサポーター

毎月一定額を、自動引き落としでご寄付いただくものです。会員と違い、年単位ではなくお好きな期間だけご協力いただけます。年4回、現地の活動を伝える「南の風通信」をお送りする他、マンスリーサポーターであることを証する「サポーターカード」をお届けするなど、様々な特典があります。

◆お父さんお母さんガンバッテ募金

特に使途を指定せず、シャプラニールの活動全般に活用することを目的とする募金です。年間を通じて常時受け付けています。毎年夏期募金と年末年始募金のキャンペーンも行っています。

◆バングラデシュ識字学級基金

1クラス15人が文字を学べるよう、一170,000円で基礎コース(7カ月)の費用を賄う募金です。グループでの取り組みも可能です。

◆いきいき・むら基金

一41 10万円でシャプラニールが支援するバングラデシュのひとつの村の活動をそっくり支援していただくものです。詳しい村の様子や変化、活動の様子を駐在員の手作りビデオやレポートでお知らせします。学校やグループでのご協力も歓迎いたします。

◆緊急救援募金

洪水やサイクロンなど大きな自然災害の際に、通常の活動以外に実施する救援・復興活動のため、緊急救援募金を行います。

◆リサイクル品を集める

書き損じハガキや使用済みのテレフォンカード、ゲームソフトなどを集め、活動資金に換えています。一定数が集まれば、「識字学級基金」や「いきいき・むら基金」に充てることも可能です。詳しくはお問い合せ下さい。

会費やご寄付の送り先

会費やご寄付の送金には郵便振替をご利用いただいています。郵便局備え付けの振替用紙をご利用下さい。

<郵便振替口座>

口座番号:00130-6-63672

口座名:シャプラニール=市民による海外協力の会

<会 費>

正会費	1口	12,000円
賛助会費	1口	6,000円
団体賛助会費	1口	30,000円

<ご寄付>

ガンバッテ募金・金額はご自由に

成人識字学級基金1口	70,000円
いきいき・むら基金1口	100,000円

■地域連絡会連絡先一覧

◎シャプラニール道東連絡会
名嘉真郁子・北海道標茶町・TEL.01548-5-1176

◎シャプラニール札幌連絡会
久住邦晴・札幌市・TEL.011-611-3819（くすみ書房）

◎シャプラニール秋田グループ
斉藤良子・秋田市・TEL.0188-24-0302

◎シャプラニール仙台ボンドゥの会
原容子・仙台市・TEL.022-377-1407

◎シャプラニールいわき連絡会
吉田まさ子・いわき市・TEL.0246-34-7871

◎シャプラニール鶴岡連絡会
疋田志乃・鶴岡市・TEL.0235-25-0979

◎シャプラニールとちぎ架け橋の会
吉田ユリノ・宇都宮市・TEL.0286-38-3280

◎シャプラニール多摩六都連絡会
菊池宇光・保谷市・TEL.0422-37-1989

◎シャプラニール春日部連絡会
名越道子・春日部市・TEL.048-737-8945

◎シャプラニール町田架け橋の会
佐藤優子・町田市・TEL.0427-27-6433（小麦の家）

◎国際ボランティア下町相談室＝シャプラニール城東
中村裕子・墨田区・TEL.03-3610-1306

◎シャプラニール横浜北部地区連絡会
米山周一・横浜市・TEL.045-531-2787（よねやま歯科医院）

◎シャプラニール甲府アミ・パロの会
五味雅子・甲府市・TEL.0552-33-3661

◎シャプラニール沼津連絡会
平岡陽子・沼津市・TEL.0559-23-4757（あじーるNUMAZU）

◎シャプラニール飯田連絡会
立田秀信・飯田市・TEL.0265-53-5980（てくてく）

◎シャプラニール新潟地域連絡会
丸田祥子・新潟市・TEL.025-244-1237（ナルニヤ）

◎シャプラニール金沢連絡会
鹿野茂利江・金沢市・TEL.0762-42-1272

◎シャプラニール名古屋連絡会
土井ゆきこ・名古屋市・TEL.052-962-2638（風"s）

◎シャプラニール半田連絡会
舟橋尚美・半田市・TEL.0569-87-5767

◎シャプラニール淡海連絡会
岸本泉・草津市・TEL.0775-66-1791

◎シャプラニールせっつ生活わくわく広場
橋本真樹子・茨木市・TEL.0726-30-6511

◎シャプラニール南大阪
肥下彰男・富田林市・TEL.0721-40-2077

◎シャプラニール奈良連絡会
北河原孝子・奈良市・TEL.0742-23-7216

◎シャプラニール京都
杉原輝明・京都市・TEL.075-771-6060

◎シャプラニール山口いきいき連絡会
石田京子・宇部市・TEL.0836-62-0379

◎シャプラニール愛媛連絡会
渡辺祐爾・松山市・TEL.089-972-1021

◎シャプラニール福岡連絡会
母里嘉紹・福岡市・TEL.092-715-8909

◎シャプラニール中津連絡会
須賀瑠美子・中津市・TEL.0979-22-0963

◎シャプラニール宮崎連絡会
杉本サクヨ・宮崎市・TEL.0985-29-0968

■刊行物一覧

VIDEO

『ボイラ村から－ある草の根海外協力の試み』
一般向け20分・バングラデシュでの活動内容をその歴史を含めて紹介。

『わたしの国、わたしの村－バングラデシュ』
生徒向け17分・ある少女の日常生活を追いながらバングラデシュの生活をわかりやすく紹介。
監督：千葉茂樹 制作協力：近代映画協会　各4,500円

BOOK

『シャプラニールの熱い風Ⅰ・Ⅱ』めこん刊・各2,447円
Ⅰは71～77年、Ⅱは78～87年の活動記録。

『NGO最前線－市民の海外協力20年』柏書房刊・1,223円
わかりやすくまとめてあり初めて活動に触れる方に最適。

『アジアの料理』シャプラニール刊・500円
バングラデシュ他アジア各国の料理をレシピ付きで紹介。

BOOKLET SERIES

『ハフェーズさんの暮らし』
バングラデシュの農民を約1年かけて取材。

『バングラデシュの女性たち』
5人の女性へインタビューし、その考え方や生活を紹介。

『バングラデシュの子どもたち』
村に住む子どもを通して生活や教育事情を紹介。

『シャプラニールのネパールプロジェクト』
96年より開始されたネパールでの活動報告。

『バングラデシュの村芝居』
文化プログラムとしての村芝居を紹介。

『ショミティとは何か』
バングラデシュでのショミティ活動を豊富な実例で紹介。

『ダッカのストリート・チルドレン』
都市の路上に住む子どもたちの生活を紹介。

シャプラニール刊・各500円

CD

『黄金のベンガル』 サックス、イスラジ、タブラの響演。

『East Meets West』 中国古代ハープとサックスのデュオ。

各2,000円

■配付資料一覧（無料配布分）

活動紹介リーフレット「村人の自立を支えて25年」
活動紹介パンフレット「はじめましてシャプラニールです」
バングラデシュとネパールの手工芸品カタログ
手工芸品パンフレット「手工芸品を通した身近な海外協力」
バングラデシュ識字学級基金リーフレット
お父さんお母さんガンバッテ募金チラシ
いきいき・むら基金リーフレット
マンスリーサポート・リーフレット

暮らしを良くすることに真剣です。

シャプラニール＝市民による海外協力の

169-8611 東京都新宿区西早稲田2-3-1 早稲田奉仕園内
TEL 03-3202-7863　FAX 03-3202-4593
e-mail　info@shaplaneer.org
Homepage　http://www.shaplaneer.org/

(2000年4月